令和７年度版



NETIS活用ガイドブック

九州地方整備局　九州技術事務所

はじめに

　このガイドブックは、はじめてNETIS（新技術情報提供システム）を利用される方をイメージして作成しています。

　詳細はNETISホームページに掲載されているマニュアルや九州技術事務所ホームページをご確認ください。

　また、国土交通省の発注工事や業務でNETIS登録技術を活用する際に登録や評価が必要になります。

目 次

STEP1

新技術活用スキームとNETISの概要 …… 1 ～

STEP2

NETIS検索方法について …… 9 ～

STEP3 【開発者】

NETISの登録申請について …… 15 ～

STEP4 【調査･設計者】

設計業務等におけるNETIS掲載技術の検討及び活用 …… 20 ～

STEP5 【施工者、調査･設計者】

活用効果調査表等の作成について …… 26 ～

Q&A

よくある質問一覧 …… 43 ～

新技術の活用実績

九州地方整備局管内で活用件数の多い新技術について …… 47 ～

有用な技術の紹介

有用な技術について …… 49 ～

新技術活用スキームとNETISの概要
公共工事等における新技術と目的

公共工事等における新技術とは

公共工事等の課題である、コスト・工程の縮減や、品質・安全の確保、環境の保全等を解決するための優れた技術。

公共工事等に関する優れた技術は

公共工事等の品質の確保に貢献し、良質な社会資本の整備を通じて

- 豊かな国民生活の実現およびその安全の確保
- 環境の保全と良好な環境の創出
- 自立的で個性豊かな地域社会の形成等に寄与

するものです。

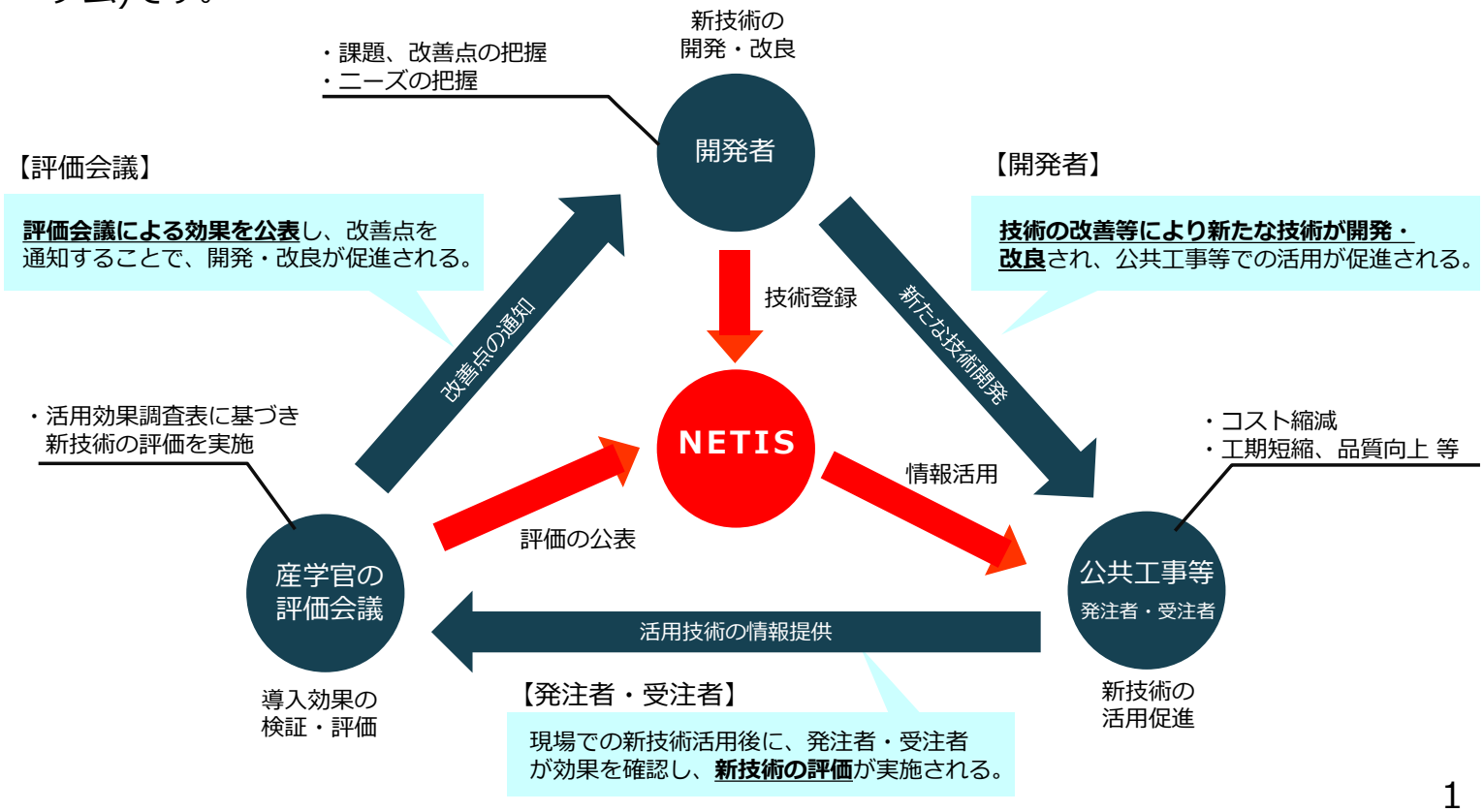
優れた技術を持続的に創出していくためには

民間事業者等により開発された有用な新技術を公共工事等において積極的に活用していくことが重要です。

この目的を達成する仕組みが**「新技術活用スキーム」**です。

新技術活用スキーム

新技術活用スキームは、開発された有用な新技術を公共工事等で積極的に活用し、効果活用を検証・評価し、その評価をもとに開発者が新技術の開発・改良するといった持続的に活用を促進するサイクルを確立しており、その中核となるものが**NETIS**（新技術情報提供システム）です。



新技術活用スキームの沿革

平成10年度		
運用開始	NETISの原型構築 旧建設省内部で運用	●「新技術情報提供システム(NETIS)」の省内運用 ●新技術を現場で活用し、その適用性の評価等を実施
平成13年度		
改　編	NETISをネット上で一般公開	●NETISによる情報の収集及び一般提供 ●「新技術活用評価委員会」による適用性等評価の実施 ●有用な新技術の公共事業への活用
平成17年度		
再編・強化(試行)	新制度の試行運用開始	●「評価施行方式(事前評価→試行→事後評価)」の設定 ●「フィールド提供」と「推奨技術選定」の設定 ●産学官連携による「新技術活用評価委員会」の拡大・強化
平成18年度		
本格運用	本格運用開始	●事後評価の実施・徹底及びNETISの再構築 ●新技術活用の体系化 (大規模工法を試行・評価し活用する仕組みを位置付け) ●新技術の試行・評価から活用までの道筋の強化
平成22年度		
改　正	運用状況を踏まえた改正	●事後評価に必要な「活用件数」の緩和 ●掲載期限の延長 ●効果発現に一定期間を要する技術等に「追跡調査」を追加
平成26年度		
改　正	現場導入促進に向けた改正	●登録申請時及び活用後の評価における技術特性の明確化 (-VE、-VRの新設) ●テーマ設定型(技術公募)の新設 ●「活用促進技術」への集約と「評価促進技術」の新設
令和2年度		
改　正	新技術 原則義務化	●直轄工事における新技術活用の原則義務化 ●「発注者指定型(選択肢提示型)」の新設
令和5年度		
改　正	NETIS登録技術 原則義務化	●直轄工事における新技術活用の原則義務化の対象がNETIS登録技術
令和6年度		
改　正	名称変更	●「新技術活用システム」から「新技術活用スキーム」に変更 ●大臣表彰技術等を有用な新技術に選定

NETISとは？

NETIS（New Technology Information System）：新技術情報提供システム

- NETIS（新技術情報提供システム）は、公共工事等で活用する新技術をまとめたデータベースです。
- 国土交通省が新技術に関わる情報を一般に提供し、新技術の活用を促進する目的で運用しています。
- 平成１０年にシステムが構築され、平成１３年度からインターネットで一般に公開、平成１８年度から本格運用を開始し、数回の改正を経て現行のシステムになりました。
- 公共工事や業務で活用できる様々な技術（工法・材料・機械・製品・システム等）が掲載されています。（R7.7月現在　約3,700件）

新技術活用スキームにおける新技術の定義

新技術活用スキームにおける『新技術』の定義

技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されており、実用化している公共工事等に関する技術であって、当該技術の適用範囲において従来技術に比べ活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術。

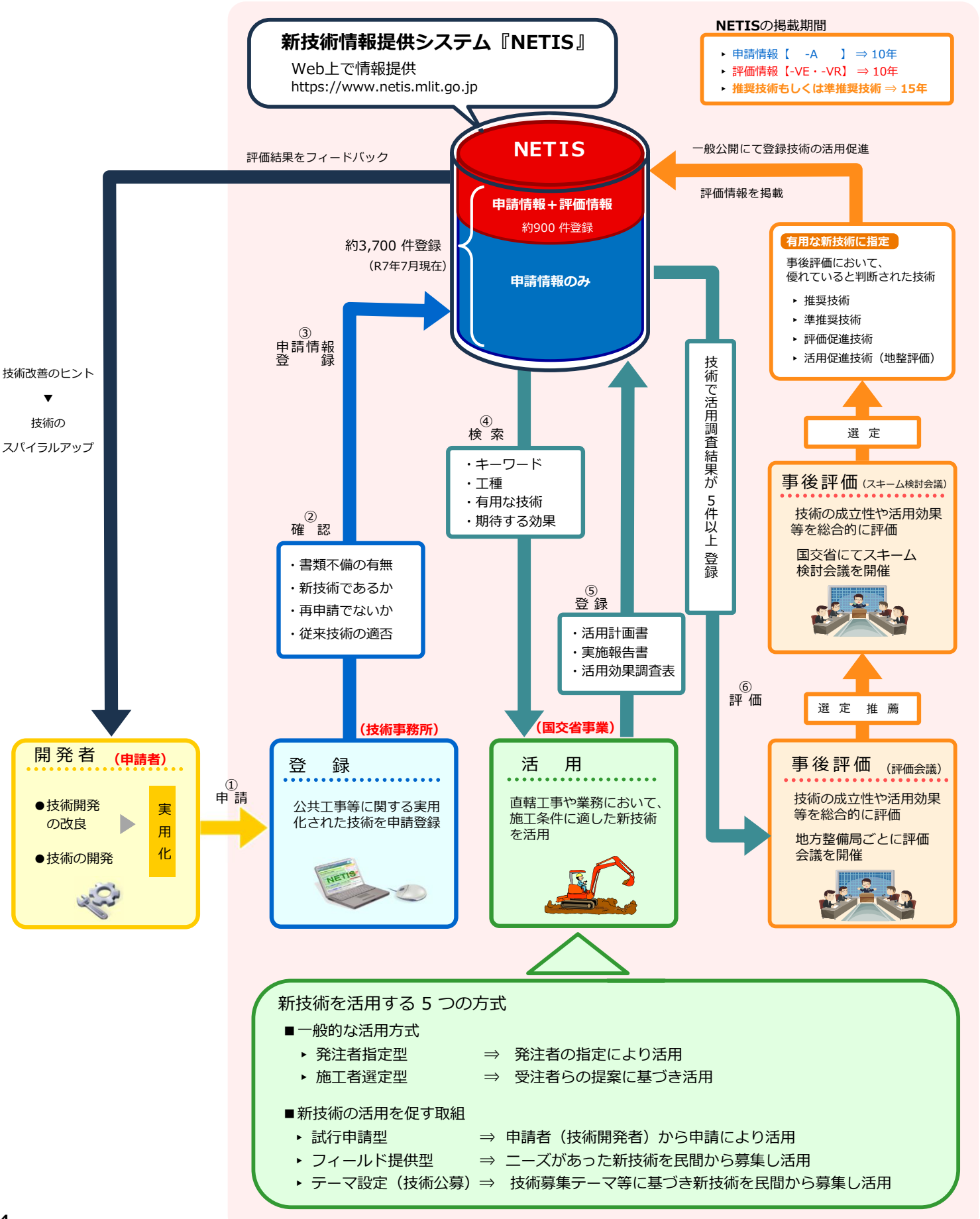
技術の成立性	論理的な根拠があり、技術的な事項に係る性能、機能等が当該技術の目的や国が定める基準等を満足すること
実用化	利用者の求めに応じて当該技術を提供可能な状態にあるもの
従来技術	公共工事等において標準的に使用される技術等
従来技術に比べ 活用効果が同程度以上	技術的事項及び経済性の事項のうち、一部の事項は従来技術より優れているかまたは劣っているが、総合的な効果では従来技術と同一の度合いであると判定すること

新技術情報提供システム『NETIS』の登録から事後評価までの流れ

新技術の開発者が技術を申請し受理されると、申請情報がNETISに登録されます。
直轄工事で新技術を活用して、その活用効果を活用効果調査表等によりNETISに登録します。
活用効果調査表が5件以上登録されると、評価会議において事後評価が行われ、評価結果はNETISで公表されます。

公共工事等における新技術活用スキーム

民間事業者等により開発された有用な新技術を公共工事等において積極的に活用・評価し、技術開発を促進していくためのスキーム
（平成13年度より運用）



NETIS登録番号

NETIS登録技術は、登録番号によって管理されています。
どの地域でどの時期に登録された技術なのか、その技術の評価状況が表示されています。
番号末尾のアルファベットは、登録当初は全て「-A」であり、活用した実績により事後評価を行い、その結果によって「-VR」「-VE」となります。

QS － 25 0001 － A

登録地方整備局の記号	登録年度（西暦）	年度毎の登録番号	情報種別記号

HK ： 北海道
TH ： 東　北
HR ： 北　陸
KT ： 関　東
CB ： 中　部
KK ： 近　畿
CG ： 中　国
SK ： 四　国
QS ： 九　州
OK ： 沖　縄

HOKKAIDOU

QYUSHU

-A ： 未評価の技術（評価情報が未掲載の技術）
-VR ： 評価の結果、継続調査等の対象とする技術
-VE ： 評価の結果、継続調査等の対象としない技術

3桁目に「K」がついているものは、
「港湾NETIS」の登録技術　例：QSK、KTK

-Aは　、Application　（申請）
-VRは、Value Re　（再評価）
-VEは、Value End　（評価終了）

NETISの掲載情報（申請情報・評価情報）

NETISは、申請情報と評価情報から構成されています。

「申請情報」に記載されている内容は、技術の名称、概要、特徴、用途、実績、活用の効果等、NETISの申請者が登録申請書類に記載した情報です。
末尾のアルファベット「-A」の技術は、申請情報のみが掲載されています。
「評価情報」は、評価会議で審議した事前審査や、実際に現場で活用した結果を元にした事後評価の結果が掲載されています。
末尾のアルファベット「-VR・-VE」の技術は、申請情報に加え評価情報が掲載されています。

申請情報

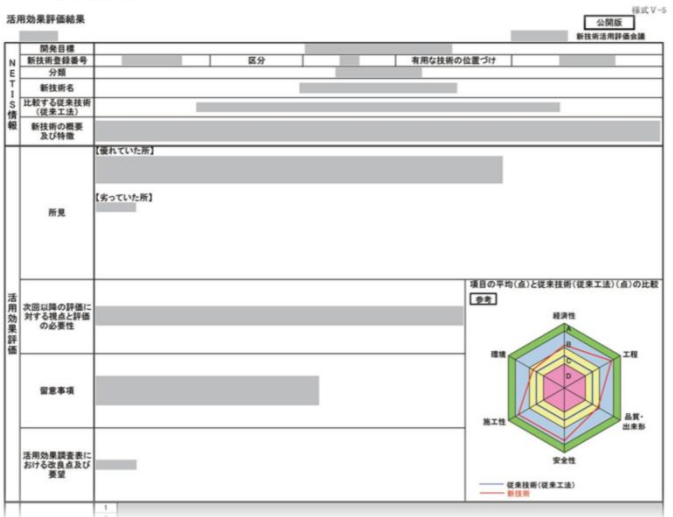

新技術

新技術概要説明情報　2021.10.27 現在

NETIS登録番号	
技術名称	
事後評価	事後評価未実施技術
受賞等	建設技術審査証明※
事前審査・事後評価	事前審査　活用効果評価
技術の位置付け（有用な新技術）	推奨技術　準推奨技術　評価促進技術　活用促進技術
旧実施要領における技術の位置付け	活用促進技術(旧)　設計比較対象技術　少実績優良技術
活用効果調査入力様式	-A 活用効果調査が必要です。
適用期間等	

上記※印の情報と以下の情報は申請者の申請に基づき掲載しております。　申請情報の最終更新年月日：2021/10/08

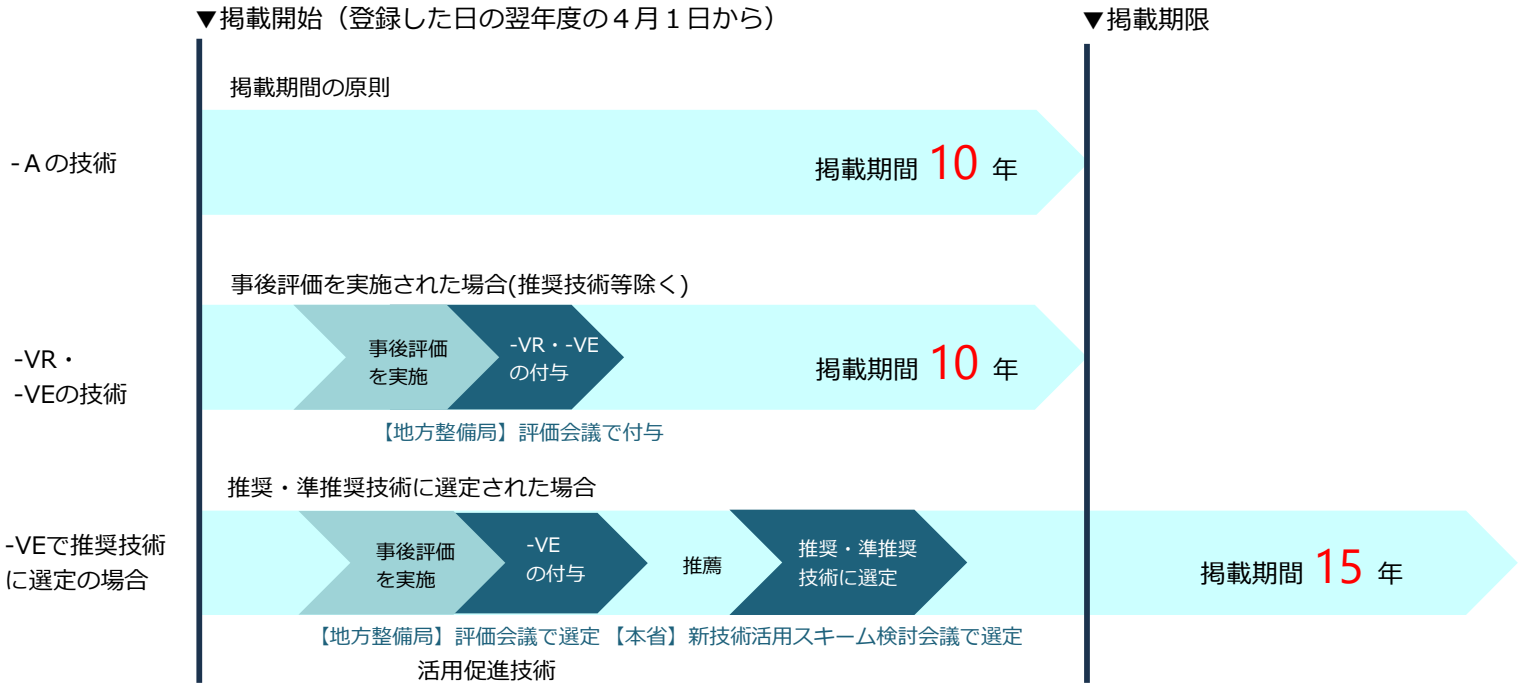
評価情報



NETISの掲載期間

NETISへの掲載期限は、当初に登録した日の翌年度の４月１日から起算して１０年を経過した日までとなります。

「推奨技術」「準推奨技術」に選定された場合の掲載期限は、当初に登録した日の翌年度の４月１日から起算して１５年を経過した日までとなります。



新技術の活用の型について

直轄工事においてNETIS登録技術を活用する場合、**５つの活用型式**から選択しており（P4参照）、九州では『**発注者指定型**』と『**施工者選定型**』が多く活用されています。

活用型式は新技術活用計画書の作成の際に、「活用等の型」を選択します。
発注者指定型、施工者選定型にもそれぞれ選択がありますので、作成の際はご注意ください。

発注者指定型 …… 発注者が個別にNETIS登録技術を指定し活用
発注者指定型（選択技提示型）…… 発注者が対象とするテーマと複数のNETIS登録技術を提示し、契約後に受注者がNETIS登録技術を選択し活用
施工者選定型（契約後提案）…… 受注者が対象とNETIS登録技術を原則１つ以上選定して活用
施工者選定型（総合評価技術提案） … 総合評価落札方式における技術提案に基づき、受注者がNETIS登録技術を活用

発注者指定型

現場ニーズ等により、必要となる新技術を設計段階で検討し、**発注者が指定して**活用するタイプ

【活用例】施工の主体となる技術が多く活用されています。

- 地盤改良工
- ボックスカルバート工
- グランドアンカー工
- 河川護岸工
- 橋梁耐震補強工
- 機械設備
- 橋梁補修補強工　等

施工者選定型

受注者からの提案に基づき工事内容に適した新技術を選定して活用するタイプ

【活用例】

- UAV等による3次元測量
- 仮設ハウス
- 仮設トイレ
- 情報共有システム
- ICT建設機械
- 安全灯、照明灯
- 工事看板
- ｺﾝｸﾘｰﾄの品質向上技術　等

新技術活用における期待される効果

公共工事等に関する優れた技術は、良質な社会資本整備の促進に寄与します。
新技術の活用によって、発注者、受注者、開発者に以下の効果が期待されます。

発注者

- コスト縮減を踏まえた工事発注、調査設計業務発注
- 事業のスピードアップ
- 適切な品質確保
- 維持管理の効率化 等

受注者

- 工事効率化等による工期短縮
- 適切な管理による品質確保
- 省エネルギー、省資源化
- 総合評価方式、工事成績評定の加点対象 等

開発者

- 開発技術の活用・評価
- 工事における活用機会増加
- 技術開発のスパイラルアップ 等

活用効果調査表等の作成について

NETISに掲載された技術を直轄工事で活用した際は、従来技術に対する活用効果を確認するための調査を行います。

調査内容は、「新技術活用計画書」「実施報告書」「活用効果調査表」があり、NETISから作成・登録が必要です。

NETISの末尾の記号「-A、-VR、-VE」によって、調査内容が異なります。
「実施報告書」、「活用効果調査表」は、「-A、-VR」の技術が対象です。

新技術(活用前)「-A、-VR、-VE」

■新技術活用計画書

新技術の活用前に、新技術を活用する期間や活用理由等を記載

新技術(活用後)「-A、-VR」

■実施報告書

新技術の活用後に使用した際の数量や施工の概要を記載
（図面等を添付）

■活用効果調査表

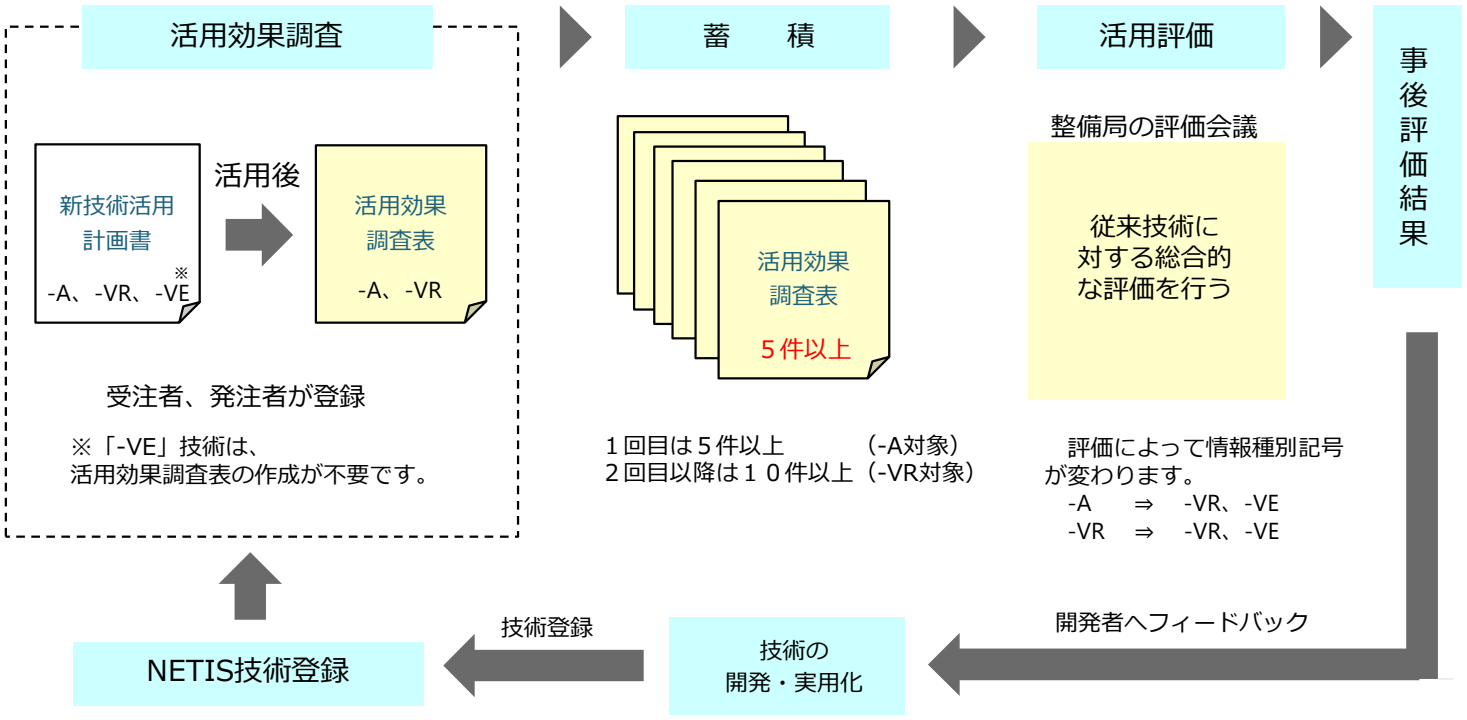
現場での新技術の効果に関して、申請情報の従来技術に対する優位性を記載

活用効果調査と事後評価

新技術の活用時には、活用効果調査を行います。

活用効果調査表が5件以上蓄積したら、大学、産業界、研究機関、行政からなる新技術活用評価会議で技術特性等が評価されます。

事後評価の流れ（発注者指定型、施工者選定型）



有用な新技術

事後評価において、従来技術と比べて優れていると判断された新技術は、有用な新技術として選定されます。

申請情報 **約3,700件**

評価

新技術活用評価会議（地方整備局）

評価情報　**約900件**

選定

活用促進技術 **281件**

- 総合的に活用の効果が優れている技術
- 特定の性能又は機能が特に優れている技術
- 特定の地域のみで普及しており、全国に普及することが有益と判断される技術
- その他評価会議が選考し指定する技術

※平成26年4月1日より、従来の「活用促進技術」「設計比較対象技術」「少実績優良技術」を「活用促進技術」に統合

推薦

新技術活用スキーム検討会議（全国）

準推奨技術　**29件**

- 推奨技術と位置づけるためには更なる発展を期待する部分がある新技術

推奨技術　**32件**

- 公共工事等に関する技術の水準を一層高めるために選定された画期的な新技術

（R7年7月現在）

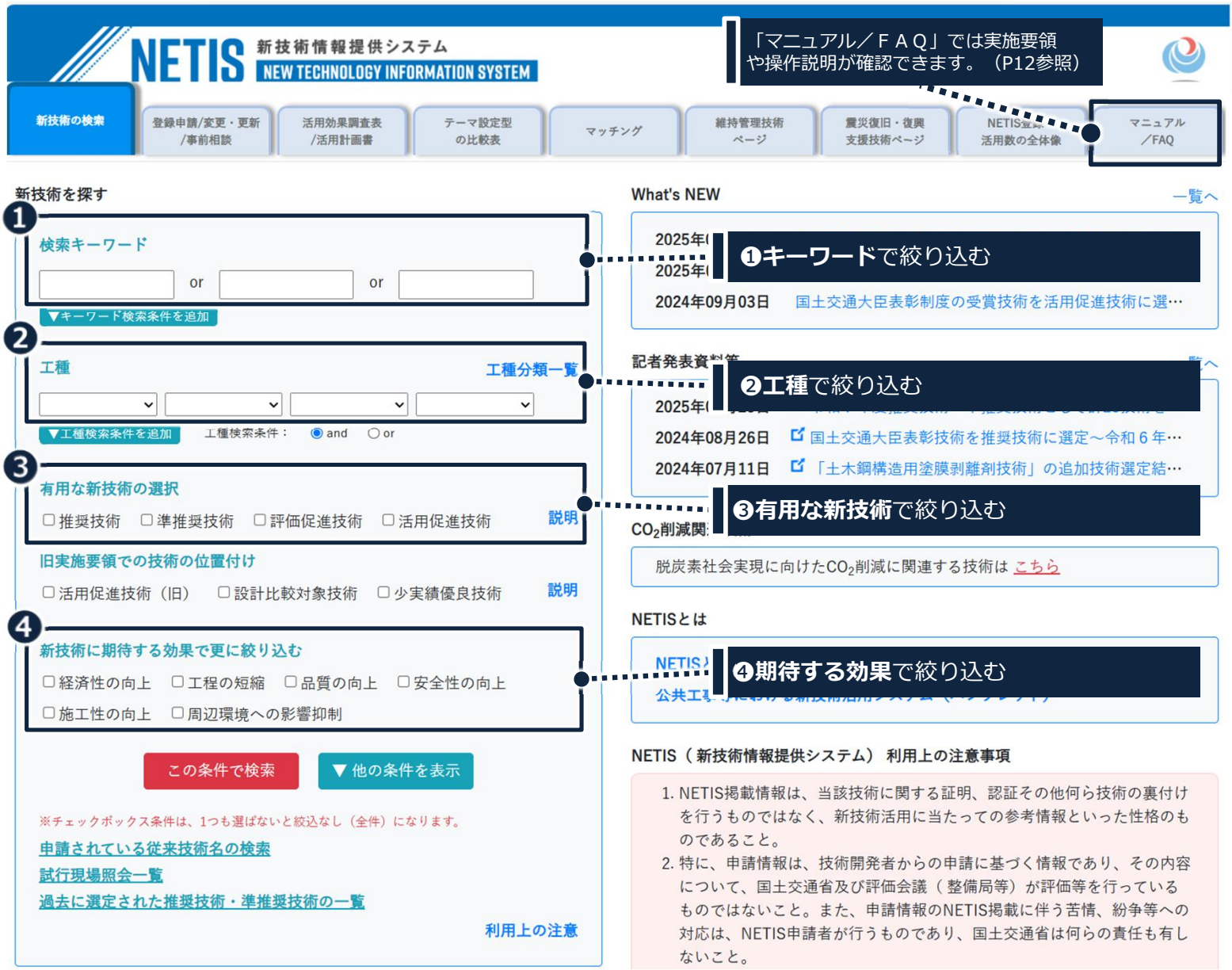
NETIS 検索方法について

インターネットを通じてNETISにアクセスすると、以下のNETISトップページが表示されます。

検索方法は、キーワード、工種、有用な新技術、期待する効果等で絞り込みが可能です。

NETISの登録情報は随時更新されており、変更や掲載中止になる技術もありますので、工事等で使用申請をする前に、最新の登録情報を確認してください。

【NETIS　トップページ】



❶ 検索技術名称、NETIS登録番号、キーワードを入力すると絞り込むことができます。
アルファベットは大小文字検索可能です。
末尾にある「情報種別記号」を除いたNETIS登録番号を入力してください。

❷ レベル１から４までに分類された工種で絞り込むことができます。

❸ 有用な新技術を絞り込むことができます。

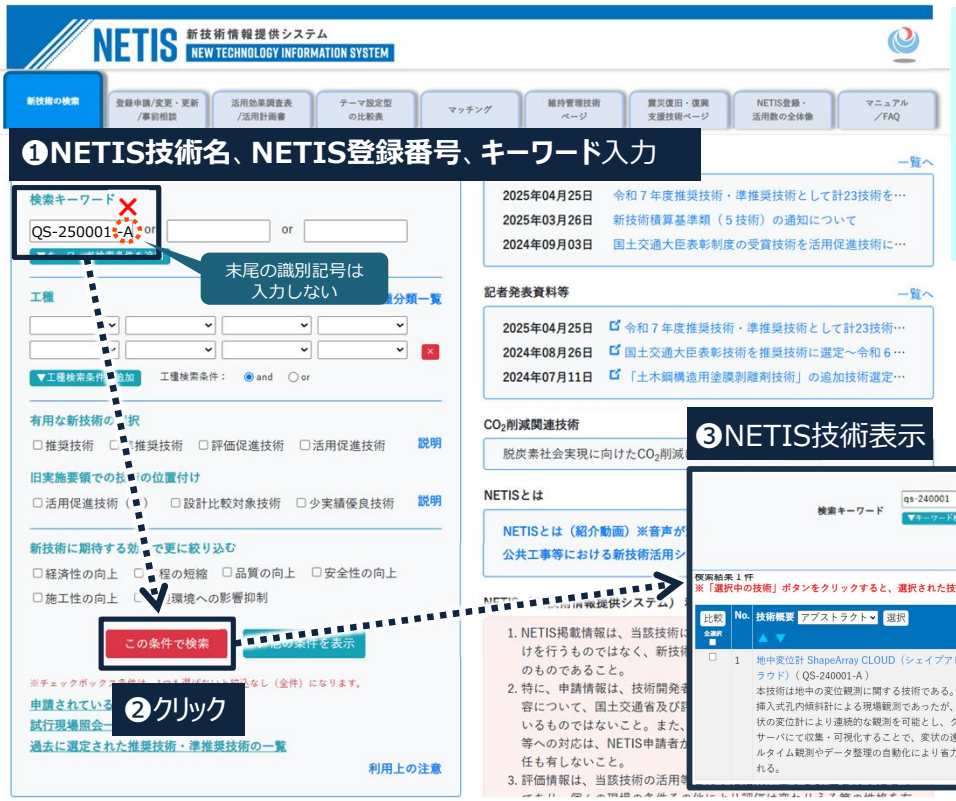
❹ 経済性、工程、品質、安全性、施工性、周辺環境のうち期待する効果で絞り込むことができます。

詳細は次ページ

NETISの検索(キーワード)

キーワード入力による検索！

NETISの技術名、 NETISの登録番号、製品名等がわかっている場合は、検索キーワードを入力してください。



❶ NETIS技術名、NETIS登録番号、キーワードを入力

※NETIS登録番号で検索する場合、末尾の識別記号「-A」は、「-VR」や「-VE」に変更する場合があるので入力はしません。

NETISの検索(工種)

工種で絞り込む！

レベル1からレベル4までに分類されている工種で絞り込むことができます。



工種（レベル1）：
土工、共通工、基礎工、仮設工、コンクリート工、河川海岸、河川維持、砂防工、舗装工、付属施設、道路維持修繕工、共同溝工、トンネル工、橋梁上部工、公園、ダム、シールド、推進工、上下水道工、機械設備、建築、建築設備（電気）、建築設備（機械）、環境対策工、調査試験、ITS関連技術、電気通信設備、港湾・港湾海岸・空港、空港土木、空港舗装工、柵工、撤去工、その他



NETISの検索(有用な新技術)

有用な新技術を選択！

「有用な新技術」を検索することができます。

（令和7年7月現在）

有用な新技術

- ・推奨技術　（ 32件）
- ・準推奨技術　（ 29件）
- ・評価促進技術　（ 3件）
- ・活用促進技術　（281件）



NETISの検索(期待する効果)

新技術に期待する効果で絞り込む！

経済性、工程、品質、安全性、施工性、周辺環境のうち期待する効果で絞り込むことができます。

（例）道路維持工事で工期短縮できる新技術があるかを検索する場合

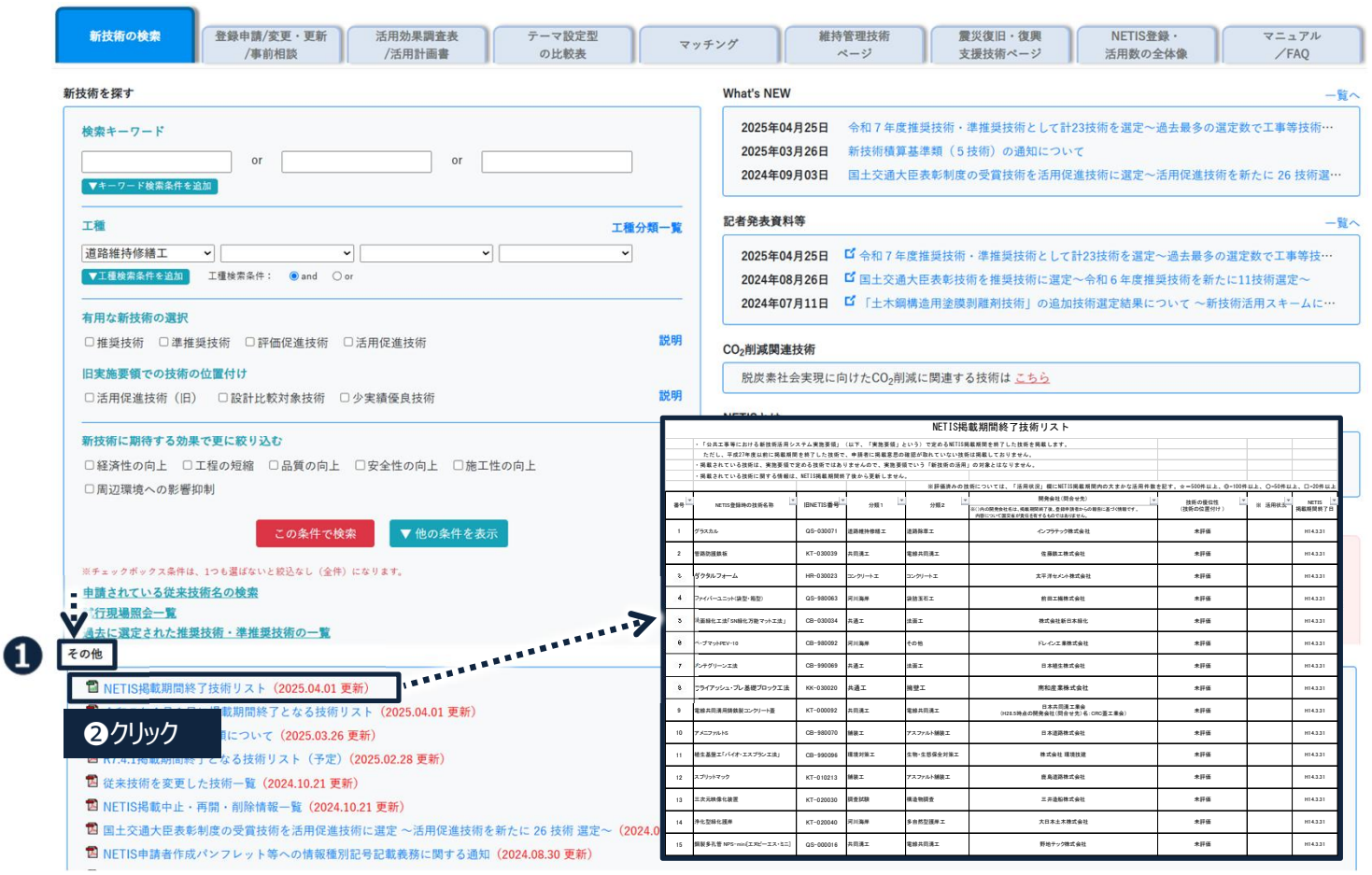
⇩

工種で道路維持修繕工を選択し
さらに工程の短縮に☑を入れて検索する。



NETIS 検索方法（掲載期間終了技術）

NETIS掲載期限を迎えた技術は、NETISホームページに「掲載期間終了技術」のリストとして掲載されています。



マニュアル/FAQ

NETISの操作マニュアル等については、「マニュアル/FAQ」のページに掲載されています。

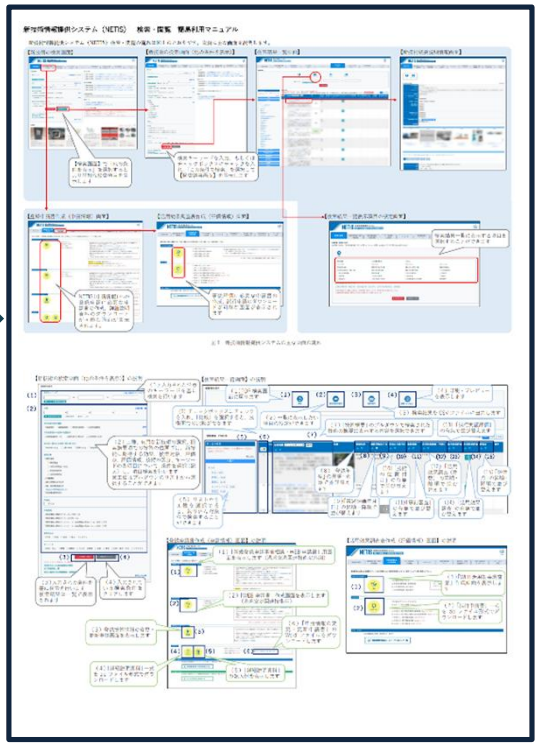
NETISトップページ



マニュアル/FAQのページ



NETIS操作マニュアル



NETIS 検索方法（各技術の詳細情報）

各々の新技術の閲覧画面には、評価情報、技術の位置づけや、技術概要等の情報が掲載されています。

【技術毎の閲覧ページ】



評価の詳細は P14

試行実証評価、活用効果評価をクリック
結果が閲覧可能

有用な技術の紹介は P49～

有用な技術は赤字で表示



閲覧したい項目をクリック

【従来技術との比較】
新技術開発者が一般的な条件での従来技術を設定し、新技術と比較した場合の効果および根拠等が掲載

活用の効果

比較する従来技術	航空レーザ測量＋深浅測量	
項目	活用の効果	比較の根拠
経済性	向上 (59.27%) / 同程度 / 低下	使用機器が安価なため向上
工程	短縮 (97.5%) / 同程度 / 増加	飛行後、取得データをその場で出力可能
品質	向上 / 同程度 / 低下	数10m～約150mの低空から計測し、陸域から水深約10mまでの高密度な計測が可能
安全性	向上 / 同程度 / 低下	本システムにはフェールセーフ機能が搭載されており、航空レーザと同等の安全性が確保できる。
施工性	向上 / 同程度 / 低下	ドローンを現地で簡単に組み立てることが可能で、訓練により誰でも飛行および解析が可能になる
周辺環境への影響	向上 / 同程度 / 低下	パイロット操縦の航空機と比較し、ドローンでは離発着や飛行中の騒音は小さい
	向上 / 同程度 / 低下	
	向上 / 同程度 / 低下	
その他、技術のアピールポイント等	広範囲の詳細地形図データを短時間で計測し自動図化することが可能なため、経済性、品質、施工性が向上し、工程短縮を可能とする。	
コストタイプ	並行型：B(+)型	

活用効果の根拠

基準とする数量	1.00	単位	km2
	新技術	従来技術	向上の程度
経済性	1,036,300円	2,544,597円	59.27 %
工程	1日	40日	97.5 %

NETIS 検索方法（活用効果評価結果）

事後評価の活用時の活用評価結果（所見・留意事項）や活用効果調査結果（A～D評価）が記載されていますので、活用を検討する際の参考としてください。

様式V－5

活用効果評価結果

公　開　版

令和　年度　　地方整備局 ／ 新技術活用評価会議

NETIS情報

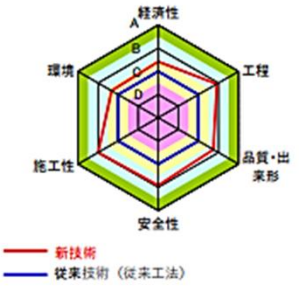
開発目標	経済性の向上、品質の向上				
新技術登録番号	QS-＊＊＊＊＊＊-VE	区分	システム	有用な技術の位置づけ	活用促進技術
分類	河川海岸 － その他				
新技術名					
比較する従来技術（従来工法）					
新技術の概要及び特徴					

活用効果評価

所見	【経済性】 ・本技術の経済性については、従来技術と同等である。 【工程】 ・本技術の工程については、施工日数が短縮できたため、従来技術に対して優れる。 【品質・出来形】 ・本技術の品質・出来形については、水中部において、濁りの影響でデータ取得が困難な場合もあるが、面的な計測が可能なため、従来技術に対して優れる。 【安全性】 ・本技術の安全性については、水際での作業がなくなり、水域に立ち入っての作業がなくなるため、従来技術に対して優れる。 【施工性】 ・本技術の施工性については、現地での組立、飛行、分析まで容易なため、従来技術に対して優れる。 【環境】 ・本技術の環境については、従来技術と同等である。
次回以降の評価に対する視点と評価の必要性	・評価結果は安定している。また、従来技術も妥当と判断できるため継続調査は実施しない。よって、次回以降の評価は不要とし、情報識別記号を「-VE」とする。
留意事項	・天候や河川の濁度に影響を受けるため、測量日が限定され、精度が低下する場合がある。測深範囲は、透明度1．4程度であるが、水質や河床の色合い等の現場状況により異なる。
当該技術における改良点及び要望	・特になし。

項目の平均（点）と従来技術（従来工法）（点）の比較

参考



対象工事

2	横断測量	従来技術：航空レーザ測量＋深浅測量	施工者選定型（契約後提案）
3	土砂管理検討業務	従来技術：航空レーザ測量＋深浅測量	施工者選定型（契約後提案）
4	海岸堤災害復旧工事	従来技術：航空レーザ測量＋深浅測量	施工者選定型（契約後提案）
5	浚渫工事	従来技術：航空レーザー測量＋深浅測量	施工者選定型（契約後提案）
6	河川測量	従来技術：河川深浅測量	施工者選定型（契約後提案）
7	観測等調査業務	従来技術：河川深浅測量	施工者選定型（契約後提案）

活用効果調査結果

参考

項目 ＼ ケース番号および年度	1 R2	2 R2	3 R2	4 R3	5 R3	6 R3	7 R3				項目の平均(点)	従来技術（従来工法）(点)
施工時評価 経済性	D	B	B	B	B	C	－				C	C
施工時評価 工程	B	B	B	B	B	B	－				B	C
施工時評価 品質・出来形	B	D	B	A	B	B	－				B	C
施工時評価 安全性	B	C	B	A	B	B	－				B	C
施工時評価 施工性	C	B	B	A	B	B	－				B	C
施工時評価 環境	B	C	C	B	C	C	－				C	C
施工時評価 その他	－	－	－	－	－	－	－				－	－
総合評価点	B	C	B	B	B	B	－				B	C

今後、当該技術を活用出来る工事に活用したいか	今後も是非活用したい	活用を検討したい	場合によっては活用することもある	技術の改良を強く望む	優位性における判定
	17%	75%	8%	0%	A 極めて優れる B 優れる C 従来技術と同等 D 従来技術より劣る

追跡調査の必要性	不要
追跡調査	なし
備考	

活用効果評価における「所見」「留意事項」等

活用効果調査結果

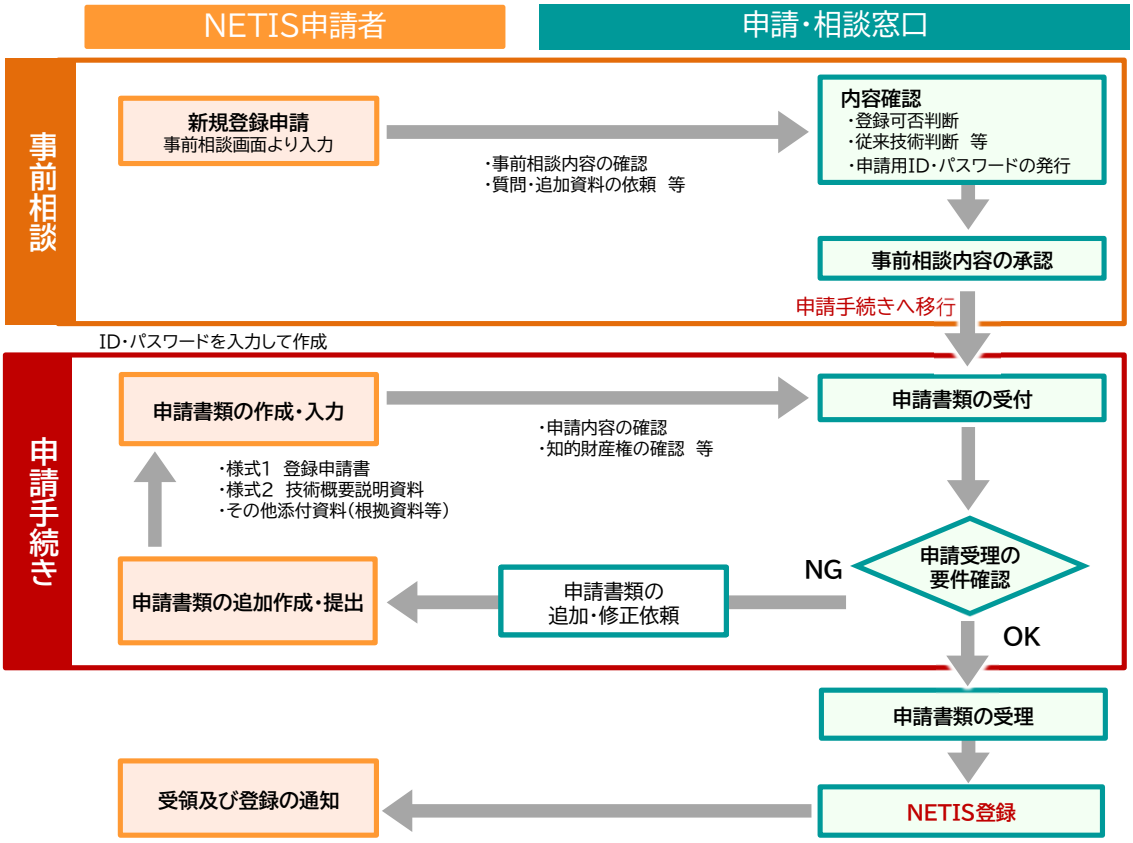
	事後評価の凡例
A	極めて優れる
B	優れる
C	従来技術と同等
D	従来技術より劣る

NETISの登録申請について
【登録】NETIS登録までの流れ（九州技術事務所）

登録申請については、NETISホームページの「事前相談」画面から申請してください。

※令和５年度より、工種ごとに担当窓口が振り分けられており、本社や申請者が九州であっても、九州技術事務所が受付窓口になるとは限りません。

事前相談の前に、実施要領、機能操作マニュアル等※の資料をご確認ください。※NETISホームページ掲載

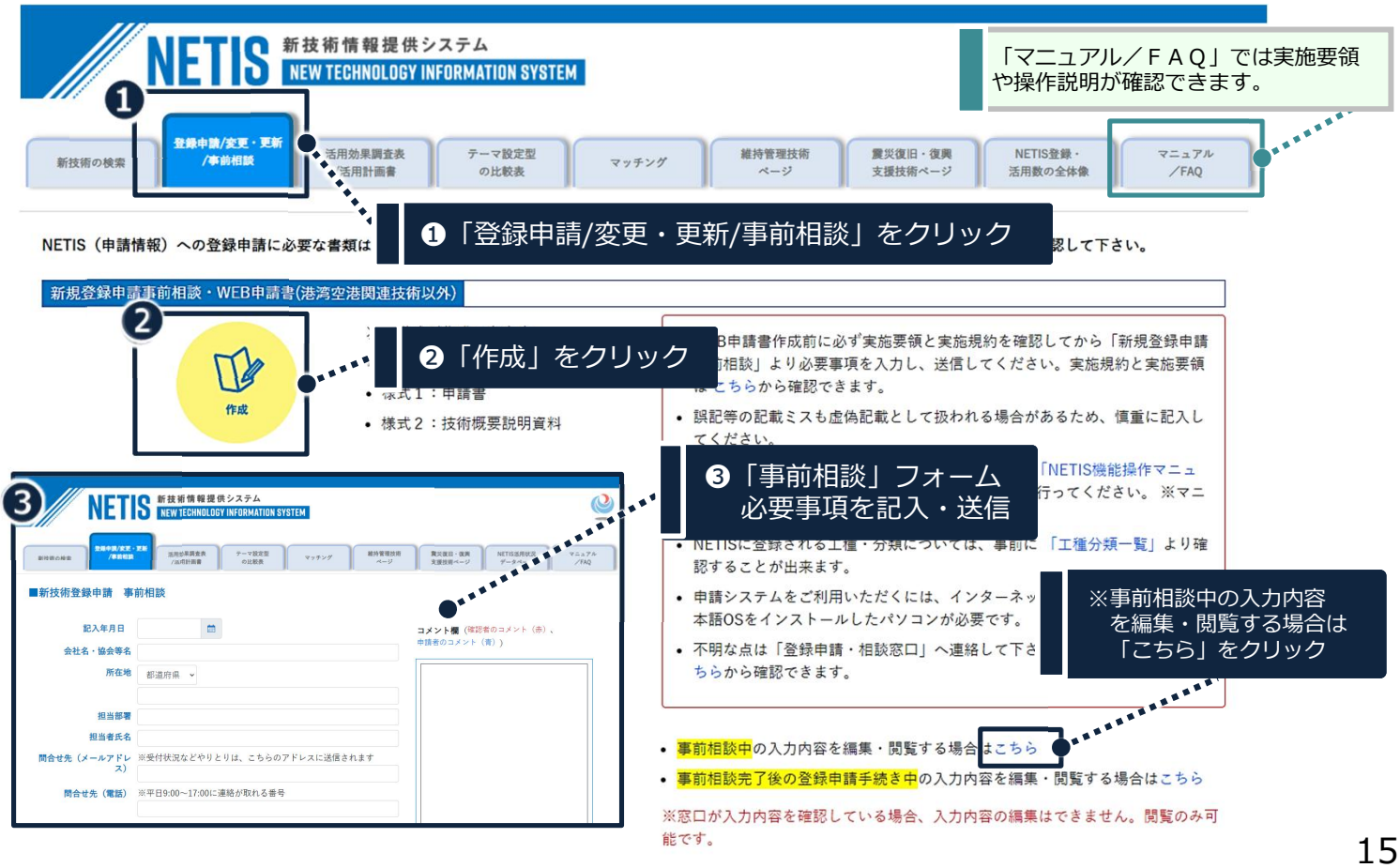


申請における留意点

- 申請内容について質問・回答追加資料の提出依頼をNETISよりメールで通知されます。必ずNETIS上で回答をお願いします。
- 事前相談内容で承認後、申請手続きへ移行します。IDとパスワードを入力しNETISで申請書類を作成します。
- 事前相談からNETIS登録までの期間は、書類の進捗状況にもよりますが、九州では、最短3ヶ月、平均で約半年程度要します。
- 申請書類の追加・修正依頼はNETISよりメールで通知されますので修正後は、登録してください。
- 申請書類の内容の確認には、メール、電話等を利用し、必要に応じてTV会議による打合せを実施することがあります。
- 申請手続き後に進展がなく6ヶ月以上連絡が取れない場合は、状況を確認させていただき、受付を中止する場合がありますので、ご注意ください。

❶事前相談について

NETIS登録を希望する技術がある場合、まずは、NETISホームページから「事前相談」フォームに必要事項を記入し送信してください。



NETIS登録申請受付窓口について

NETISシステムより申請し、工種毎に担当地方整備局の窓口が受付し対応します。

担当地方整備局の窓口の確認方法



登録申請における受付地方整備局は工種別一覧により相談窓口が異なります。

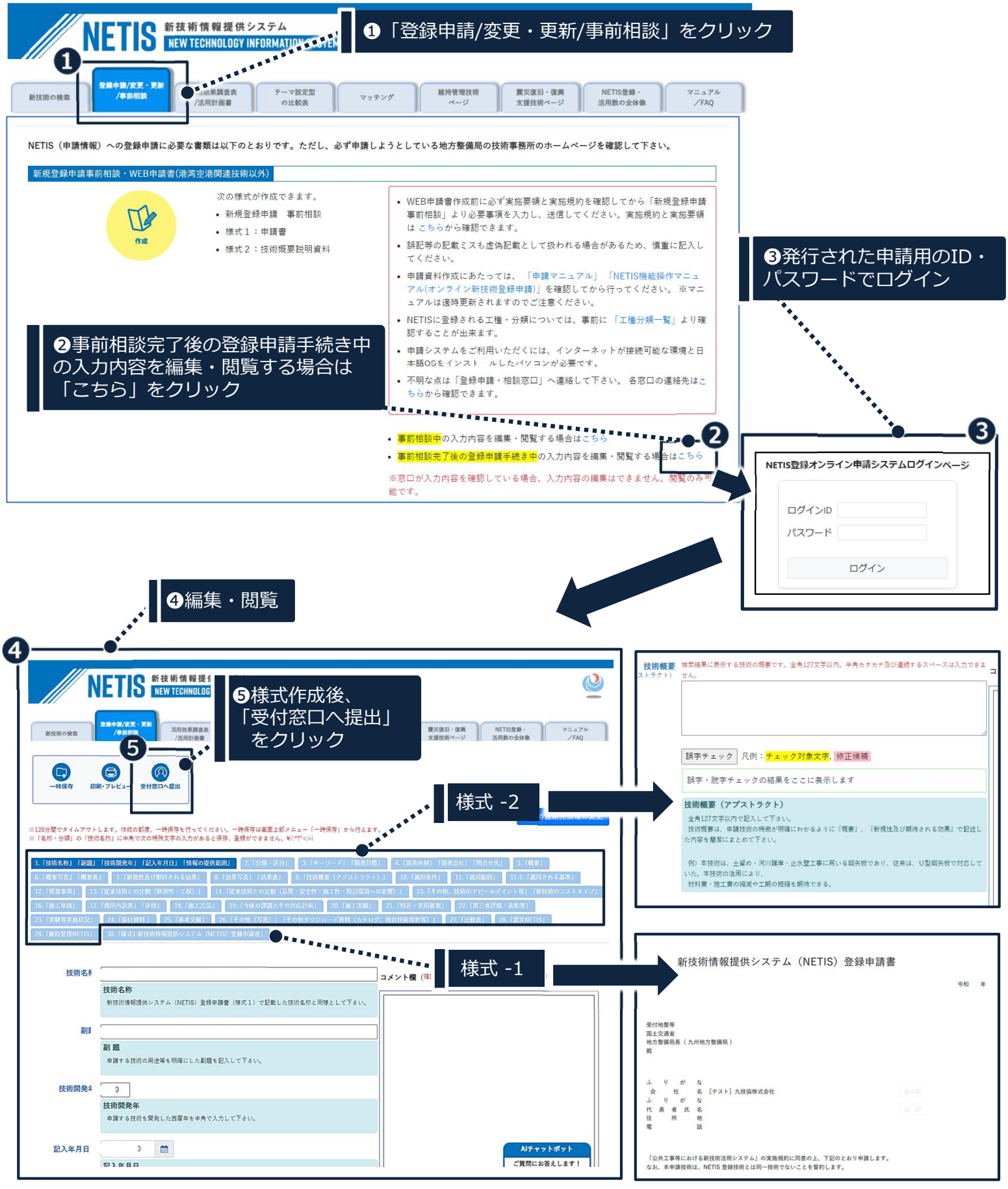
九州地方整備局
受付担当工種一覧

区分 レベル１	工種名 レベル２
共　通　工	軟弱地盤処理工
共　通　工	深層混合処理工
共　通　工	薬液注入工
共　通　工	構造物とりこわし工
河 川 維 持	堤防天端補修
河 川 維 持	芝張替工
河 川 維 持	伐木除根工
河 川 維 持	ボーリンググラウト工
共 同 溝 工	共同溝工(現場打ち)
共 同 溝 工	共同溝工(プレキャスト)
共 同 溝 工	電線共同溝工
共 同 溝 工	観測井戸設置工
共 同 溝 工	施工管理
共 同 溝 工	その他
ダ　　ム	コンクリートダム堤体工
ダ　　ム	基礎処理・ボウリング工
ダ　　ム	ダム仮設工
環境対策工	地盤沈下対策工
調 査 試 験	地質調査
調 査 試 験	分析・予測システム
調 査 試 験	その他

※工種は、事前相談時に登録された分類です。
主となる新技術として活用される分類を選択してください。

❷申請書類の作成について

事前相談完了後、申請資料はNETISホームページからオンラインにて作成・申請を行ってください。



NETIS登録申請書類には、登録申請書（様式 1）および技術概要説明資料（様式 2）があります。

記載内容については、ヒアリング等により担当相談窓口が確認を行います。

NETIS登録にあたって

NETIS登録にあたっては、下記の内容確認を行います。

① 登録申請書類に不備（記載事項の遺漏）がないこと

② 申請技術が新技術であること

③ 同一技術の再申請でないこと（「3.2.6 NETIS 掲載情報の変更・更新」によるNETIS登録技術の内容等の変更申請の場合を除く。）。

ここに「同一技術」とは、以下のすべてに該当するものをいう。

イ 申請技術の原理が、NETIS登録技術（過去にNETIS登録技術であったものを含む。）と同じ又は酷似している

ロ 申請技術の適用範囲、適用効果が、イのNETIS登録技術と同じ又は概ね同等である

ハ 申請技術の技術開発者が、イのNETIS登録技術の技術開発者と同じ又は同系列の組織に属している等イのNETIS登録技術の技術開発者の関係者とみなすことができる

④ 登録申請書類に記載する従来技術（以下「登録申請書類に記載の従来技術」という。）が、当該技術の評価の比較対象として適切であること

実施要領3.1 (8)申請受理の要件より

※類似のNETIS登録技術についても申請者がNETISで検索を行い確認してください。

従来技術の設定

従来技術が適切であるか確認を行います。

登録申請書類に記載する従来技術（以下「登録申請書類に記載の従来技術」という。）が、当該技術の評価の比較対象として適切であること

実施要領3.1 (8)申請受理の要件より

従来技術の設定について

従来技術は、申請技術の比較対象となる技術で、評価する際の比較基準となります。
なお、従来技術は過去に自社で開発されたもの、自他社においてＮＥＴＩＳに登録されている技術は不可とし、工法・機械等については、「国土交通省土木工事標準積算基準」、「港湾土木請負工事積算基準」等に記載されている工法から選定して下さい。
材料等については、一般的に使用されているものから選定して下さい。

「申請マニュアル」p.33より抜粋

なお、従来技術の設定にあたっては、条件が合致する技術を選定する必要があります。

その他申請にあたっての留意事項

その他申請にあたっては、下記を留意してください。

① 申請者が全ての資料を作成する必要があります。
また、申請された記述内容を確認するための裏付け資料も提出していただきます。
作成にあたっては、記入例等を参考にしてください。

② NETISへの登録に申請手数料は不要です。
申請に必要な書類作成費用や受付窓口への通信費等は申請者ご自身の負担となります。

③ 申請技術について特許権等知的財産権（申請中も含む）の有無を確認してください。

【実施要領3.1 (9)知的財産権の確認】

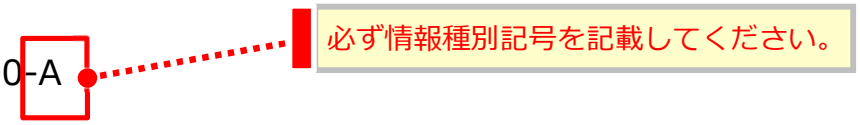
④ NETIS掲載情報は、新技術活用に当たっての参考情報といった性格のものです。
登録が完了したからといって、国交省が当該技術に関して証明、認証するものではありません。
また、登録後、国交省等で活用を約束するものでもありません。

NETIS申請者作成のパンフレット等

NETIS申請者作成パンフレット等へのNETIS登録番号情報種別記号の記載が必要です。

申請者は、パンフレットやホームページ等の宣伝媒体へ NETIS登録番号を掲載する際には、NETIS登録番号の末尾に、必ず情報種別記号（「-A」等）※を記載してください。

【記載例】
NETIS登録番号：QS-200000-A



※事後評価が実施され、情報種別記号が「-VR」「-VE」へ変更された技術について、パンフレット、ホームページ等に情報種別記号が「-A」のまま記載されていても、必ずしも修正する必要はありません。

NETIS申請者作成パンフレット等へのNETIS掲載終了の記載が必要です。

NETIS掲載を終了している技術で、NETIS掲載時のNETIS登録番号を、パンフレットやホームページ等に記載する際には、登録番号に加えて、必ずNETISの掲載を終了している旨を併記してください。

【記載例】
NETIS登録番号：QS-140000-VE（2025年3月NETIS掲載終了）
NETIS登録番号：QS-140000-VE（現在はNETIS掲載を終了しております）

パンフレット、ホームページ等にNETIS登録番号を掲載されている場合は、
2025年度末までを目途に、ご対応をお願いします。

設計業務等におけるNETIS登録技術の検討及び活用
設計段階（コンサルタント業務）における新技術の検討

業務共通仕様書 及び 土木工事設計要領 に新技術活用について明記されており、新技術やNETIS掲載終了技術を比較検討するよう規定されています。



土木設計業務等共通仕様書
第1209条　設計業務の条件（抜粋）

12.　受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討をする場合には、従来技術に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。

また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（NETIS掲載期間終了技術を含む）に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、調査職員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。

設計時におけるNETIS登録技術の選定から工事発注、工事実施までの一連の流れ

設　計

工事発注

工　事

NETIS登録技術の活用

有用な技術を積極的に活用するために、

■概略設計・予備設計では、主要構造物等の比較検討にNETIS登録技術を含めて検討します。

■詳細設計では、工法等の選定にNETIS登録技術を含めて検討します。

【NETIS登録技術を含めた検討イメージ】

○ **概略設計・予備設計（擁壁工を検討する場合）**

道路の拡幅における構造物を検討する際に、1～5の標準的な擁壁に加え、現場条件に適合する擁壁をNETIS登録技術より抽出し、この中から3案を選定に絞り比較検討を行います。

1. 逆Ｔ式擁壁
2. モタレ式擁壁
3. 井桁組擁壁
4. 大型ブロック積
5. 補強土壁
6. 山留め式擁壁【NETIS】

３案の比較検討

- 逆Ｔ式擁壁
- 補強土壁【NETIS】
- 山留め式擁壁【NETIS】

決定
補強土壁

○ **詳細設計（擁壁検討）**　工法比較検討支援

「補強土壁」について従来技術とNETIS登録技術等の比較検討を行い、NETIS登録技術（工法）を選定。

○ **工事発注**　歩掛作成支援

詳細設計でNETIS登録技術が選定された場合は「発注者指定型」により工事発注。

○ **工事実施（業務実施）**　活用調査表等の作成

工事実施前（業務実施前）に、新技術活用計画書を作成しNETISに登録。
（-A・-VRは活用調査表、実施報告書を作成）

「工法比較表データベース」

NETIS登録技術の中から対象技術を抽出するのは、非常に煩雑な作業であり、本来の設計業務の工程や品質に影響を及ぼす可能性が懸念されます。

そこで、NETIS等からの工法抽出をサポートするツールとして、「工法比較表データベース」による、効率的な工法比較検討を支援しています。

対象工種

ｺﾝｸﾘｰﾄ構造物補修工	軟弱地盤処理工	道路舗装工	擁壁・法面工
表面含浸工法	機械撹拌工法	アスファルト舗装工法	補強土擁壁工法
断面修復工法	高圧噴射撹拌工法	舗装版ひび割れ補修工法	大型ブロック積工法
ひび割れ補修工法	表層混合処理工法		落石防止網設置工法
表面被覆工法	薬液注入工法		落石防護柵設置工法
電気防食工法	残土処理工法		

入手方法

九州技術事務所のホームページある借用申請書類により申請してください（P.23）。
なお、本データベースは、九州地方整備局が発注する業務・工事を対象としています。

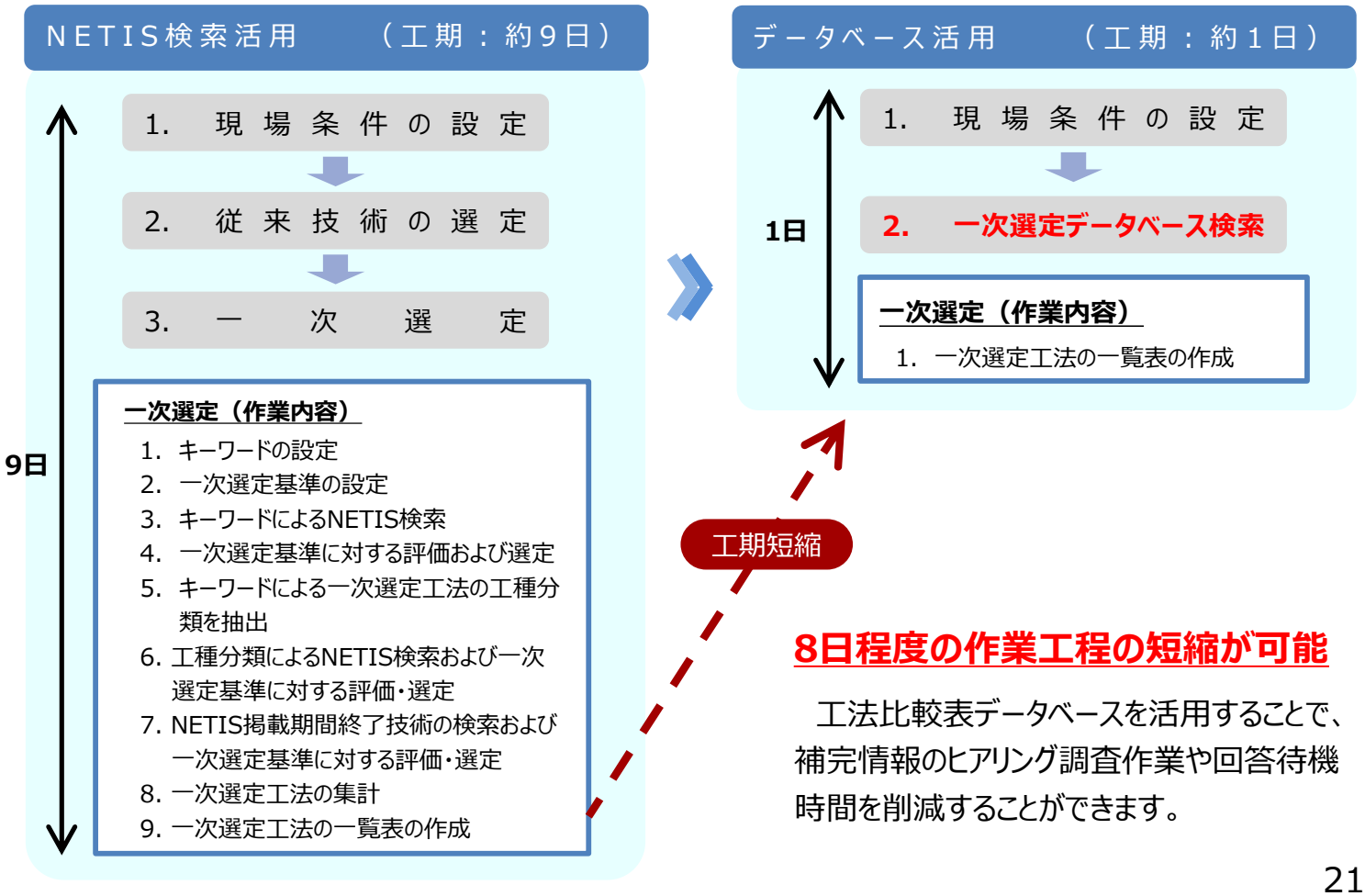
留意点

・一次選定をサポートするツールです。
現場条件に基づき二次選定を実施し、採用工法を決定してください。

・二次選定における概算工事、施工日数等は、現場条件に合わせて調査をしてください。

工法比較表データベース活用による活用効果のイメージ

NETIS検索と工法比較表データベースについて、一次選定の作業に要する日数を比較しました。



8日程度の作業工程の短縮が可能

工法比較表データベースを活用することで、補完情報のヒアリング調査作業や回答待機時間を削減することができます。

工法比較表データベースの特徴

①統一した従来技術の設定

「統一した従来技術」を設定し、類似技術を横並びに配置し、同一条件下で比較できるようになっています。

②補完調査により技術情報を充実

各技術の申請者へのヒアリング等にて、統一した従来技術に基づく、施工費用・施工日数・各種試験結果・設計条件等の情報を補完し、 NETIS申請情報で不足している情報の充実を図っています。

③現場の条件に合った技術を抽出

検索条件入力シートにより、容易に一次選定を抽出することが可能です。

④総括

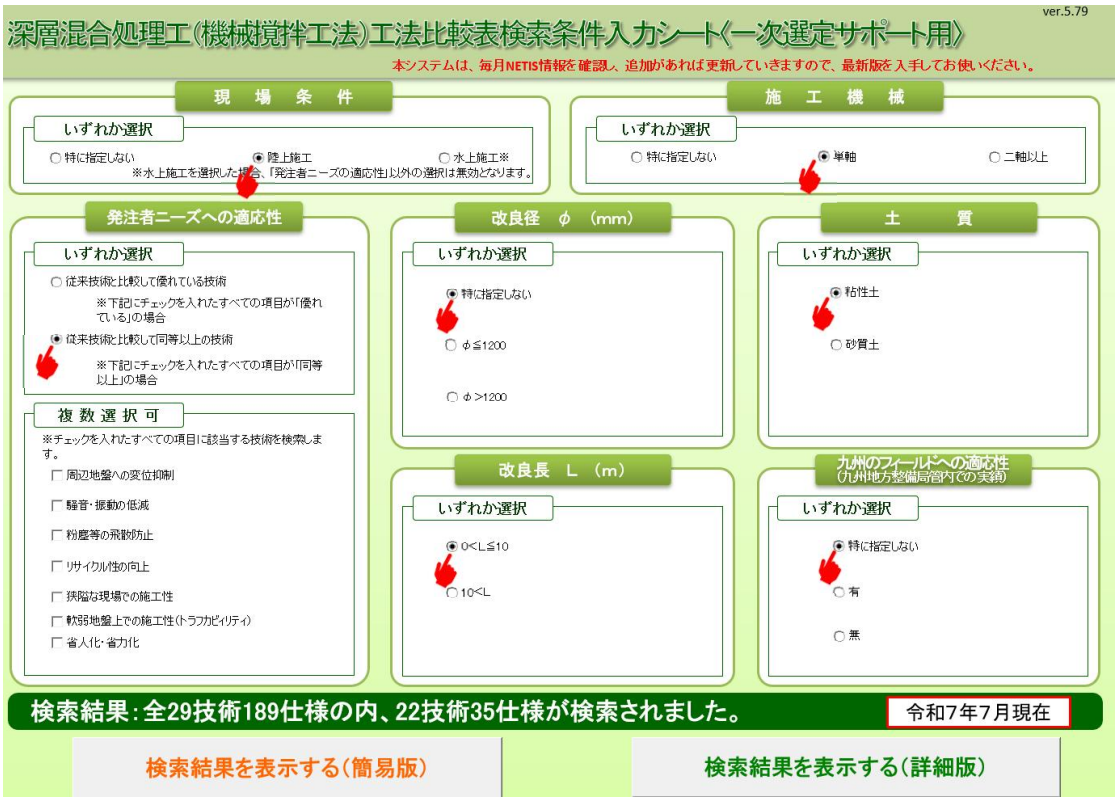
各技術において特徴的な情報をワーキンググループコメントとしてとりまとめています。

⑤最新情報の掲載

新規技術・削除技術の月次更新と、施工費用・施工日数の年次更新を行い、最新の情報を掲載しています。

工法比較表データベースの検索条件イメージ

設定した現場条件にて、工法比較表データベースの検索条件入力シートの「キーワード」にチェックを入れると、現場条件に適応した効果的な検索が可能です。



【調査するキーワード】
- ▶現場条件
- ▶施工機械
- ▶発注者ニーズへの適応性
- ▶改良径φ（mm）
- ▶改良長Ｌ（m）
- ▶土質
- ▶九州のフィールドへの適応性

現場条件に適応したキーワードにチェックマーク

【キーワード抽出事例】
- ▶現場条件：特に指定しない
- ▶施工機械：単軸
- ▶発注者ニーズへの適応性：
  従来と比較して同等以上の技術
  狭隘な現場での施工性
- ▶改良径φ：φ≦1200
- ▶改良長Ｌ：10＜Ｌ
- ▶土　　質：砂質土
- ▶九州のフィールドへの適応性：
  特に指定しない

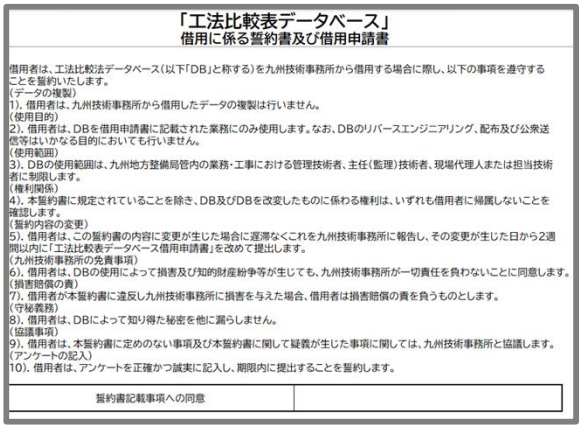
工法比較表データベース（借用申請）

工法比較表データベースの借用申請書は、九州技術事務所のホームページに掲載しています。必要事項を記入のうえ、申請を行ってください。

【九州技術事務所ＨＰ】➡【新技術情報／NETIS】➡【工法比較表データベース】➡【工法比較表データベース借用申請書】



❶



「工法比較表データベース」
借用に係る誓約書及び借用申請書

借用者は、工法比較法データベース（以下「DB」と称する）を九州技術事務所から借用する場合に際し、以下の事項を遵守することを誓約いたします。
（データの複製）
1)、借用者は、九州技術事務所から借用したデータの複製は行いません。
（使用目的）
2)、借用者は、DBを借用申請書に記載された業務にのみ使用します。なお、DBのリバースエンジニアリング、配布及び公衆送信等はいかなる目的においても行いません。
（使用範囲）
3)、DBの使用範囲は、九州地方整備局管内の業務・工事における管理技術者、主任（監理）技術者、現場代理人または担当技術者に制限します。
（権利関係）
4)、本誓約書に規定されていることを除き、DB及びDBを改変したものに係わる権利は、いずれも借用者に帰属しないことを確認します。
（誓約内容の変更）
5)、借用者は、この誓約書の内容に変更が生じた場合に遅滞なくこれを九州技術事務所に報告し、その変更が生じた日から2週間以内に「工法比較表データベース借用申請書」を改めて提出します。
（九州技術事務所の免責事項）
6)、借用者は、DBの使用によって損害及び知的財産紛争等が生じても、九州技術事務所が一切責任を負わないことに同意します。
（損害賠償の責）
7)、借用者が本誓約書に違反し九州技術事務所に損害を与えた場合、借用者は損害賠償の責を負うものとします。
（守秘義務）
8)、借用者は、DBによって知り得た秘密を他に漏らしません。
（協議事項）
9)、借用者は、本誓約書に定めのない事項及び本誓約書に関して疑義が生じた事項に関しては、九州技術事務所と協議します。
（アンケートの記入）
10)、借用者は、アンケートを正確かつ誠実に記入し、期限内に提出することを誓約します。

誓約書記載事項への同意

❷



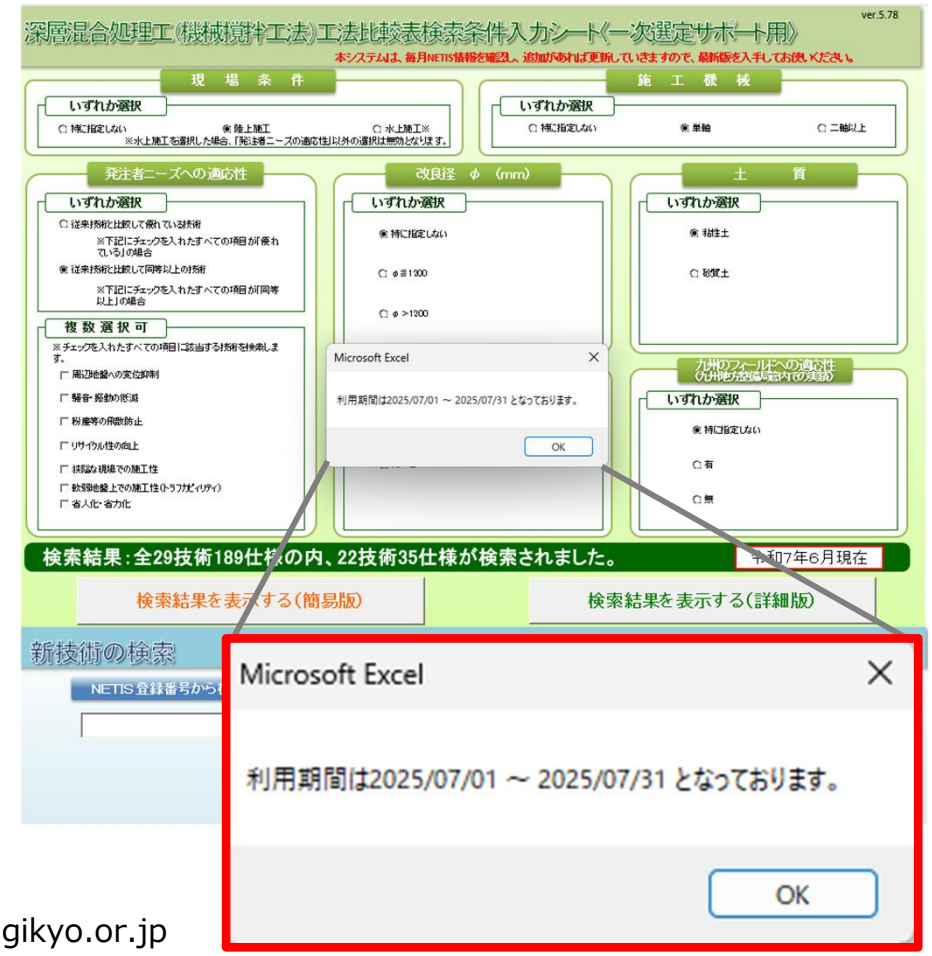
工法比較表データベースの活用

工法比較表データベースは、毎月情報を更新しています。

貸し出したデータは、毎月末に自動的に利用不可となります。

翌月に引き続き利用する場合は、お問い合わせいただければ、最新版を送信します。

他の業務で使用される場合は、再度申請を行ってください。



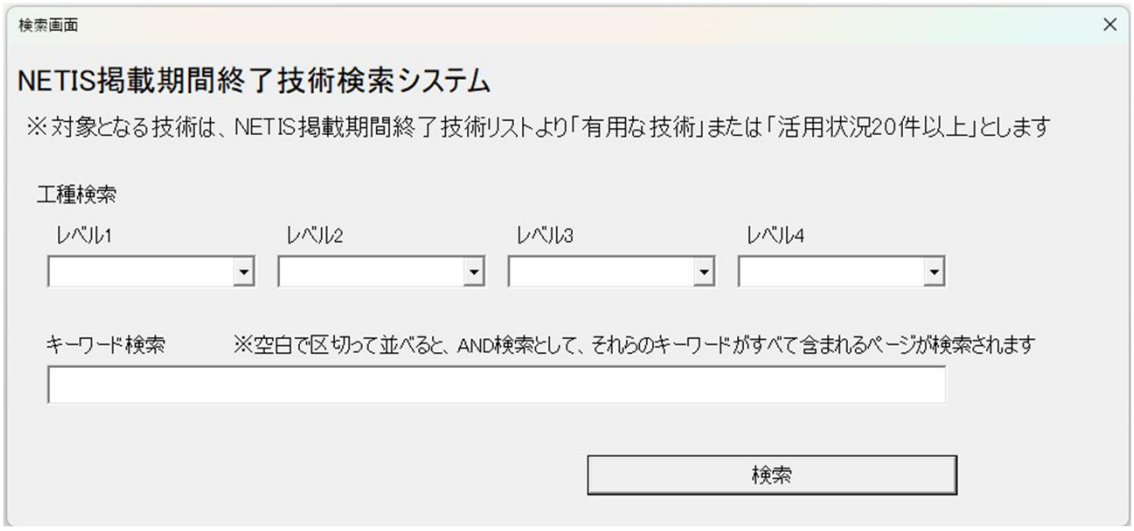
【借用申請についての問い合わせ先】
E-mail：kouhouhikakuhyou-db@kyugikyo.or.jp

NETIS掲載期間終了技術検索システム

NETIS掲載期間終了技術検索システムは、NETIS掲載期間が終了した技術の検索に特化したシステムとして構築しており、過去の技術情報を有効活用するための支援ツールです。

工種はNETISの分類に準拠しており、レベル1からレベル4までの階層で絞り込み検索が可能です。さらに、キーワードによる検索にも対応しており、目的の工種を効率的に見つけることができます。

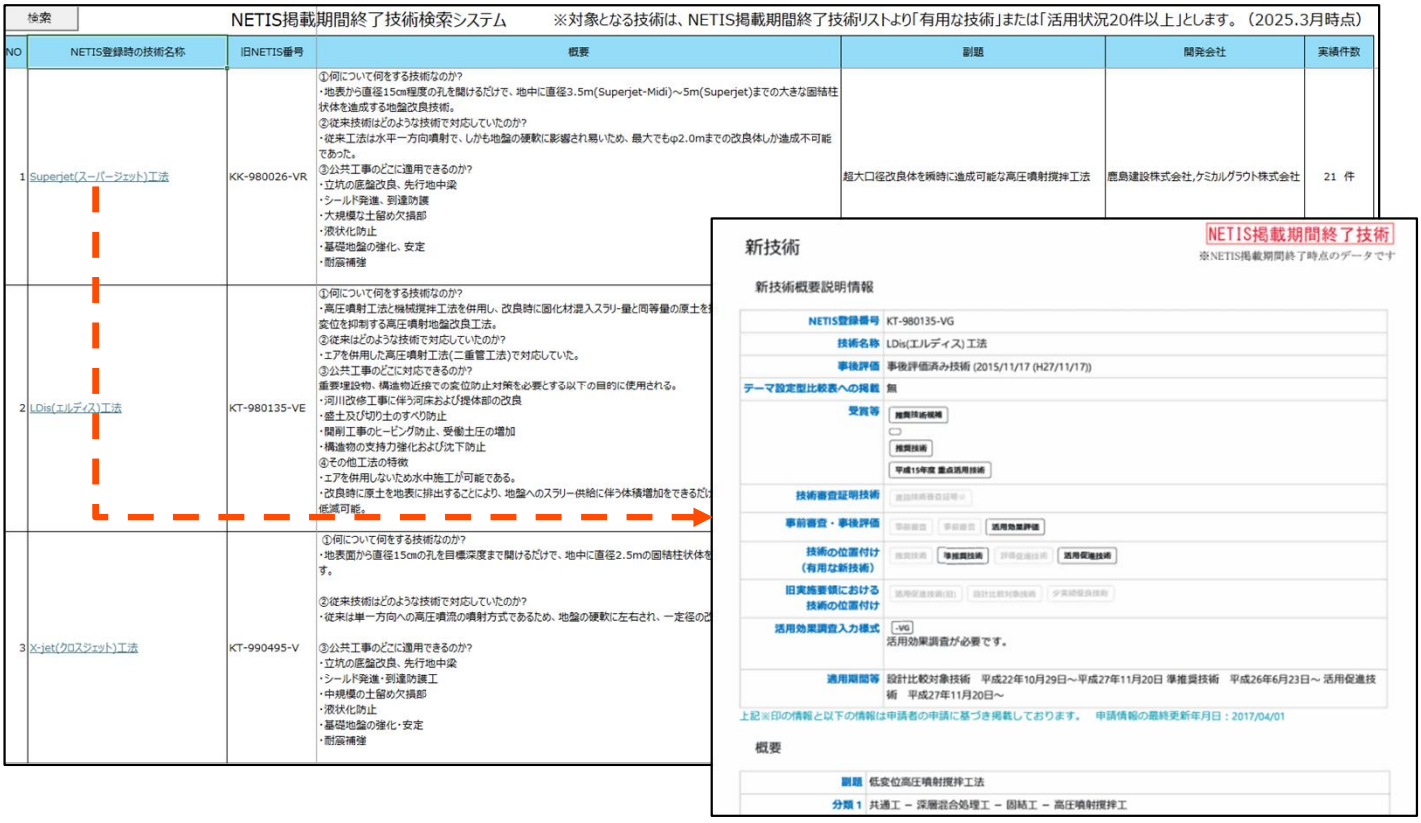
※対象となる技術は、NETIS掲載期間終了技術リストより「有用な技術」または「活用状況20件以上」とします。



NETIS掲載期間終了技術検索システム　検索結果イメージ

検索結果には、該当する技術の名称、旧NETIS登録番号、概要等が一覧で表示されます。

技術名称をクリックすると、NETIS掲載時のPDF資料が別ウィンドウで開き、詳細な内容を確認できます。



NETIS掲載期間終了技術検索システム　（借用申請）

NETIS掲載期間終了技術検索システムの借用申請書は、九州技術事務所のホームページに掲載しています。必要事項を記入のうえ、申請を行ってください。

【九州技術事務所ホームページ】 ➡ 【新技術情報／NETIS】 ➡ 【NETIS掲載期間終了技術検索システム】

➡ 【NETIS掲載期間終了技術検索システム借用申請書】



「NETIS掲載期間終了技術検索システム」
借用に係る誓約書及び借用申請書

借用者は、NETIS掲載期間終了技術検索システムを九州技術事務所から借用する場合に際し、以下の事項を遵守することを誓約いたします。
（データの複製）
1)．借用者は、九州技術事務所から借用したデータの複製は行いません。
（使用目的）
2)．借用者は、NETIS掲載期間終了技術検索システムを借用申請書に記載された業務にのみ使用します。なお、NETIS掲載期間終了技術検索システムのリバースエンジニアリング、配布及び公衆送信等はいかなる目的においても行いません。
（使用範囲）
3)．NETIS掲載期間終了技術検索システムの使用範囲は、九州地方整備局管内の業務・工事における管理技術者、主任(監理)技術者、現場代理人または担当技術者に制限します。
（権利関係）
4)．本誓約書に規定されていることを除き、NETIS掲載期間終了技術検索システム及びNETIS掲載期間終了技術検索システムを改変したものに係わる権利は、いずれも借用者に帰属しないことを確認します。
（誓約内容の変更）
5)．借用者は、この誓約書の内容に変更が生じた場合に遅滞なくこれを九州技術事務所に報告し、その変更が生じた日から2週間以内に「NETIS掲載期間終了技術検索システム借用申請書」を改めて提出します。
（九州技術事務所の免責事項）
6)．借用者は、NETIS掲載期間終了技術検索システムの使用によって損害及び知的財産紛争等が生じても、九州技術事務所が一切責任を負わないことに同意します。
（損害賠償の責）
7)．借用者が本誓約書に違反し九州技術事務所に損害を与えた場合、借用者は損害賠償の責を負うものとします。
（守秘義務）
8)．借用者は、NETIS掲載期間終了技術検索システムによって知り得た秘密を他に漏らしません。
（協議事項）
9)．借用者は、本誓約書に定めのない事項及び本誓約書に関して疑義が生じた事項に関しては、九州技術事務所と協議します。

誓約書記載事項への同意	

業務情報	設計書番号(設計書コード)	
	業務件名	
発注者情報	発注事務所	
	ふりがな	
	調査職員:氏名	
	調査職員:E-mail	
	調査職員:電話番号	
受注者情報	ふりがな	
	業者名	
	ふりがな	
	管理技術者又は担当技術者:氏名	
	管理技術者又は担当技術者:E-mail	
	管理技術者又は担当技術者:電話番号	
その他	他にご要望やご記入事項がございましたら、ご入力ください。	

【業務】活用調査表等の登録について

業務（調査・測量等）において、新技術を活用した場合も調査表等の登録が必要です。



業務（調査・測量等）において新技術を活用する場合

測量業務共通仕様書	第141条	新技術の活用について
地質・土質調査業共通仕様書	第141条	新技術の活用について
土木設計業務等共通仕様書	第1140条	新技術の活用について

活用前　：　新技術活用計画書

活用後　：　実施報告書・活用効果調査表

の登録が必要

（※ただし、「-VE」技術については、新技術活用計画書の登録のみ）

活用効果調査表等の作成について
直轄工事における新技術活用の義務化

国土交通省では、建設現場におけるイノベーションの推進や生産性向上を図るため、新技術・新工法・新材料の導入・利活用を加速化に取り組んでおり、更なる活用促進のために直轄土木工事（港湾空港関係工事、官庁営繕工事は除く）において新技術活用を原則義務化しています。





特記仕様書（記載例）

第〇条　新技術の活用「施工者選定型」

1．本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。
ただし、発注者指定型または、発注者指定型（選択肢提示型）により新技術を活用する工事の場合、この限りではない。

直轄工事でNETIS登録技術を活用した際の登録

国土交通省の直轄工事を実施するにあたり、特記仕様書においてNETIS登録技術を活用した場合は、活用効果調査表等をシステムに入力・登録するよう規定されています。





特記仕様書（記載例）

第〇条　新技術の活用

3．受注者は、新技術を活用する場合、以下の内容を新技術情報提供システム（NETIS）に登録しなければならない。

1）新技術活用計画書・実施報告書

2）活用効果調査表
ただし、継続調査が不要と判断された技術（NETIS登録番号の末尾が「-VE」とされている技術）は実施報告書及び活用効果調査表の登録は要しない。

※末尾記号が-VEの技術については、新技術活用計画書のみを登録

直轄工事における新技術活用のメリット

総合評価落札方式で新技術の提案をすると加点の対象となることがあります。
新技術を施工者選定型で活用すると工事成績評定において加点されます。

総合評価方式における入札契約手続き（オプション項目）

NETIS登録の新技術の活用等を行う提案

⬇

加点の対象となることがある

工事成績評定

施工者選定型でNETIS登録された新技術を活用し
活用の効果が確認できた場合

⬇

工事成績評定で加点

直轄工事における工事成績評定での加点

令和6年度4月1日以降に入札公告を行った工事から、NETIS登録技術を活用した場合の工事成績評定での加点が変更されました。

受注者による新技術の活用を促進するため、施工者選定型で「新技術（NETIS）」を活用した場合、工事成績評定で加点措置を行うこととしています。

工事成績評定「創意工夫【新技術活用】」の加点

「新技術活用」においては、以下の３項目により、複数の技術の評価を可能とするが、最大２点の加点とする。以下の項目の評価にあたっては、活用効果調査表の提出が不要な場合を除き、発注者及び受注者の双方による全ての活用効果調査表、新技術活用計画書・実施報告書等を確認した上で評価する。ただし、加点対象は受注者側から新技術活用を提案した場合のみとし、発注者が指定し活用した場合は加点措置を行わないものとする。

□（該当技術数：）NETIS登録技術のうち、事後評価未実施技術または事後評価で「有用とされる技術」と評価された技術を活用し、活用の効果が相当程度確認できた。 ※本項目は２点の加点とする。

□（該当技術数：）NETIS登録技術のうち、事後評価未実施技術または事後評価で「有用とされる技術」と評価された技術を活用し、活用の効果が一定程度確認できた。 ※本項目は１点の加点とする。

□（該当技術数：）NETIS登録技術のうち事後評価実施済み技術（「有用とされる技術」を除く）を活用し、活用の効果が相当程度確認できた。 ※本項目は１点の加点とする。

※ここで「有用とされる技術」とは、「公共工事等における新技術活用スキーム」実施要領で定める「活用促進技術」、「推奨技術」、「準推奨技術」、「評価促進技術」等をいう。
※複数の技術の評価にあたっては、活用した技術数に応じ複数の評価項目を選択することを可能とするが、最大２点の 加点とする。複数の技術が同一の評価項目に該当した場合、該当技術数に対し各項目の加点点数を掛け合わせたもの を評価の点数とするが、この場合も最大２点の加点とする。

出典：地方整備局工事成績評定実施要領（抜粋）

NETISの利用上の注意事項

NETIS登録技術の活用にあたっては、十分な検討が必要です。

採用前に当該工事に求める要件や性能が満足するか、技術開発者に確認してください。また、評価情報も参考にしてください。

申請情報は、証明・認証情報ではありません。

NETISの掲載情報は、当該技術に関する証明、認定その他技術の裏付けを行うものではなく、あくまでも利用者が、新技術活用に当たっての参考情報（カタログ）です。

申請情報は、技術開発者の申請に基づく情報です。

評価情報は、現場条件で評価が変わる可能性があります。

新技術の活用は、現場毎の条件と適合性等により効果が異なります。

評価情報を参考にして、活用現場条件に応じて設計・検討が必要です。

NETIS（新技術情報提供システム） 利用上の注意事項

1. NETIS掲載情報は、当該技術に関する証明、認証その他何ら技術の裏付けを行うものではなく、新技術活用に当たっての参考情報といった性格のものであること。
2. 特に、申請情報は、技術開発者からの申請に基づく情報であり、その内容について、国土交通省及び評価会議（ 整備局等）が評価等を行っているものではないこと。また、申請情報のNETIS掲載に伴う苦情、紛争等への対応は、NETIS申請者が行うものであり、国土交通省は何らの責任も有しないこと。
3. 評価情報は、当該技術の活用等を行った結果に基づき評価を行ったものであり、個々の現場の条件その他により評価は変わりうる等の性格を有するものであること。
4. 新技術の活用は、現場毎の条件の適合性等による判断に応じて設計・工事担当部署がそれぞれ行うものであり、評価結果に基づき当該技術の活用等の実施が保証されるといった性格のものではないこと。
5. 特許権等知的財産権については、関係法令に基づき取り扱われるものであること。

出典：NETIS（新技術情報提供システム）ホームページ

活用効果調査表の構成

活用効果調査表は、**新技術活用計画書**、**実施報告書**、**活用効果調査表**（発注者用、施工者用）で構成されており、新技術活用前に**活用計画書**、活用後に**実施報告書**、**活用効果調査表**を作成してください。

新技術活用前「-VE　-A　-VR」	現場で新技術活用	新技術活用後「-A　-VR」
■新技術活用計画書	→	■実施報告書 ■活用効果調査表

新技術活用計画書



実施報告書



活用効果調査表



新技術活用計画書

新技術の施工期間や活用理由等について記入してください。

実施報告書

新技術の対象数量等の施工概要を記入してください。

活用効果調査表

従来技術と比較した、新技術の活用の効果を評価し、記入してください。

※システム画面は、一部簡略化しています。

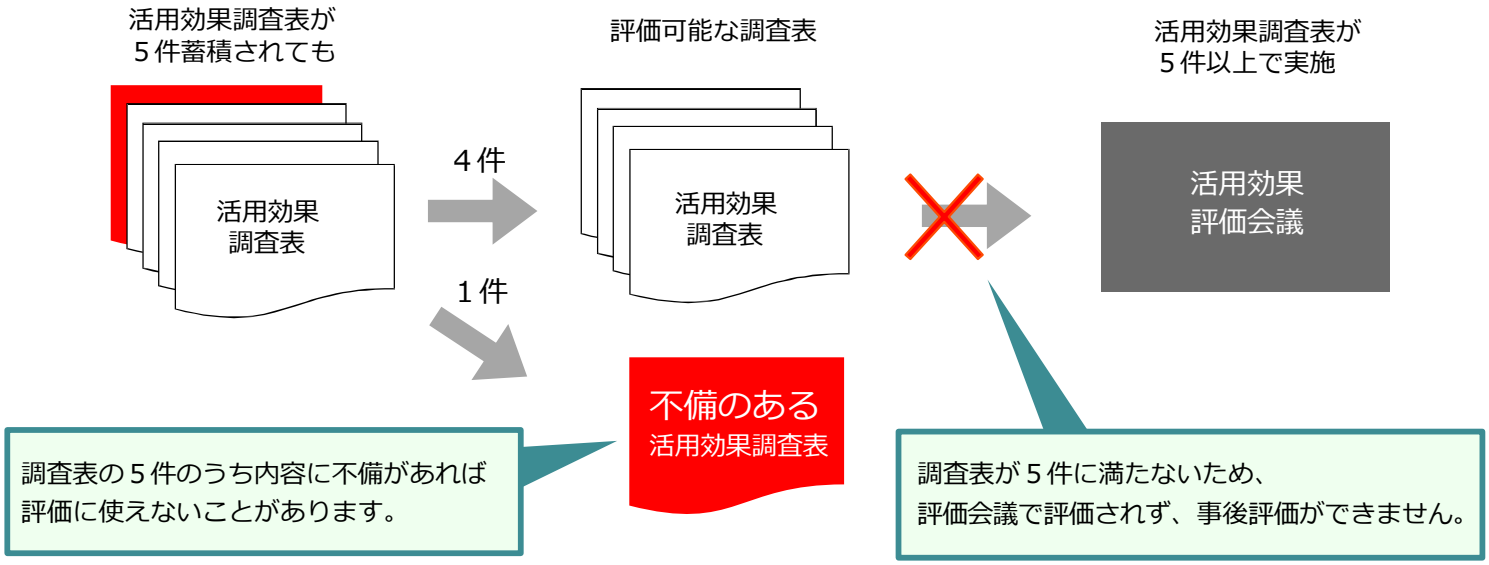
活用効果調査の重要性

活用効果調査表は、直轄工事等で活用された新技術の有用性を検証し評価することを目的とした、事後評価にかかせない重要な基礎資料です。厳正な評価をお願いします。

不備のない厳正な調査表の作成

調査表の内容ついて疑義があると、再確認する場合があります！

調査表の内容について疑義があると、事後評価の際〔数年後〕に問合せが来る場合があります。



NETISシステム操作について

1.新技術活用の原則義務化

・直轄工事においては、**原則1技術以上のNETIS登録技術**の活用が義務化されています。

2.ID、パスワードの申請

・活用効果調査表作成の**IDとパスワードは1工事毎**に申請が必要です。
紛失しないよう保管してください。

3.新技術活用計画書、実施報告書および活用効果調査表の作成について

3-1.保存について

・**120分でタイムアウト**するため一時保存を行ってください。

3-2.新技術活用計画書の作成について （活用前）

・**活用等の型**を忘れずに選択してください。
・活用計画書を作成し、**「記入完了」に☑して登録**してください。

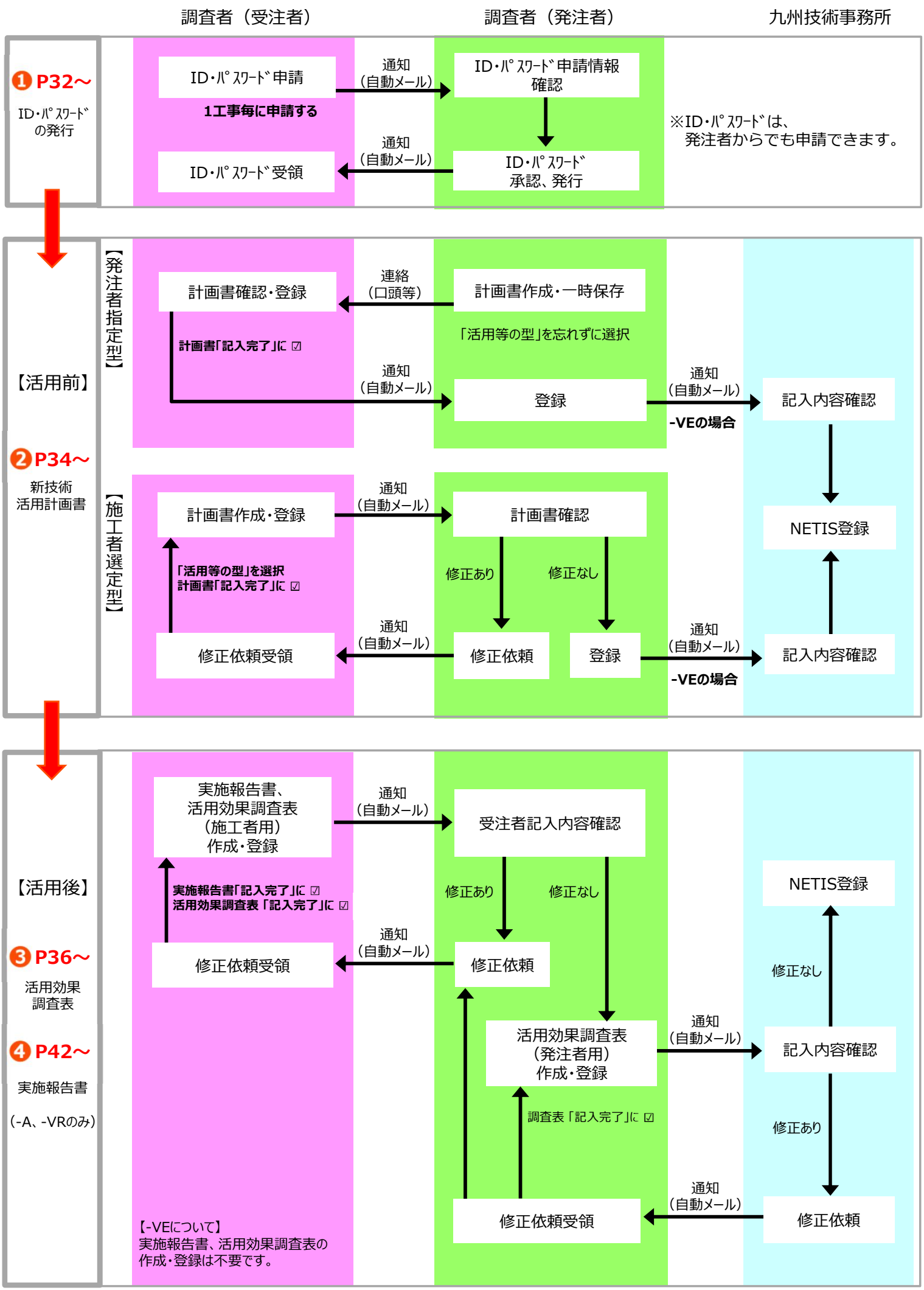
3-3.「-A」「-VR」技術について （活用後）

・実施報告書を作成し**「記入完了」に☑**してください。
・すべての項目のコメントを記入してください。
・活用効果調査表を作成し **「記入完了」に☑して登録**してください。

3-4.「-VE」技術について （活用後）

・**実施報告書、活用効果調査表の作成・登録は不要**です。
※活用効果調査表等は登録完了後は修正できないので、登録前に記載内容の確認を行ってください。

活用効果調査表作成の実施フロー



❶ ID/パスワードの申請方法

活用効果調査表等作成のID・パスワードは１工事毎に申請が必要です。



ID/パスワードの申請は、WEB活用効果調査表の「作成」をクリックしてください。



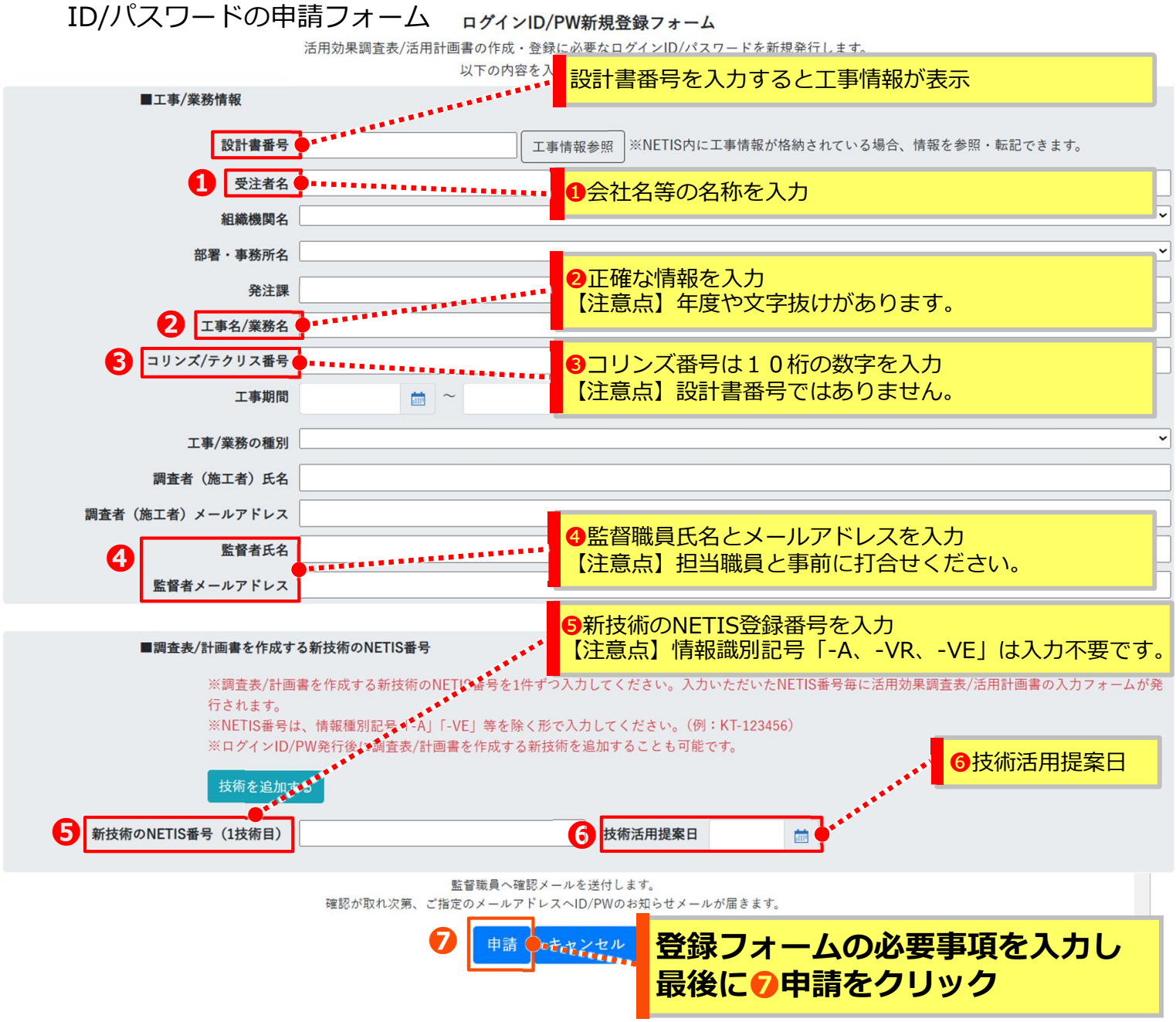
❶ ID/パスワードの申請方法

ID/パスワードによるログイン画面が表示されますが、
ここでは、ログインIDパスワードを新規登録のボタンをクリックしてください。



新規登録フォームの全ての項目を入力してください。

ID/パスワードの申請フォーム



❷ 新技術活用計画書の作成について

新技術活用前に「新技術活用計画書」の登録が必要です。

・120分でタイムアウトします。入力情報が消失してしまいますので、ご注意ください。
・ 一時保存した内容はシステムに保管され、再度ログインすると復旧されます。

【新技術活用計画書の作成手順】



【新技術活用計画書の作成手順】

1「活用等の型」をリストから選択してください。
活用等の型は、

「施工者選定型（契約後提案）」
「施工者選定型（総合評価技術提案）」
「発注者指定型」

の場合がほとんどです。
間違いのないように注意してください。

活用の型は赤枠が主

- 施工者選定型（契約後提案）
- 施工者選定型（総合評価技術提案）
- 発注者指定型
- 発注者指定型（選択肢提示型）
- 試行申請型(発注者指定)
- 試行申請型(契約後提案)
- 試行申請型
- フィールド提供型
- テーマ設定型(技術公募)

❷ 新技術活用計画書の作成について

【新技術活用計画書の作成手順】



【【新技術活用計画書の作成手順】

❷「新技術活用計画書」のタブをクリックし、全ての項目を記入してください。

「活用理由」
- 活用した理由をチェックし、コメントを記入します。
- ６項目のうち、必ず１項目以上の記入が必須となっています。
- チェックした項目は、コメント欄を必ず記入してください。
- NETIS申請情報の「従来技術との比較」を確認し、向上するとされている項目については、必ずチェックし、コメントを記入してください。
- 従来技術と比べて、向上する活用理由を記入してください。

❸全ての項目を記入したら、記入完了に☑を入れてください。

❹登録ボタンをクリックしてください。

❸ 活用効果調査表の作成について

活用効果調査表の作成は、【受注者（施工者）】【発注者】それぞれ作成が必要です。
（VE技術は不要）

【活用効果調査表の作成手順】



❶～❹の項目を入力したら、
最後に❺登録をクリック

新技術活用計画書　実施報告書　活用効果調査表（発注者用）　活用効果調査表（施工者用）

記入要領

1. 全ての調査項目について調査を行って下さい。
   ただし、記入者が評価に関係ないと判断した調査項目があれば「当該技術に関連しない項目である」にチェックして下さい。
   その場合は、当該調査項目の評価は必要ありません。また、コメント欄にその理由を必ず記入して下さい。
2. 調査項目毎に評価点をチェックして下さい（チェックの目安は下表の通り）。

大幅に劣る	劣る	同等	優れる	大幅に優れる
1	2	3	4	5

【ポイント】
活用した新技術が、従来技術に比べて「優れる」か「同等」か「劣る」かを判断してから、どの程度優れているのか、どの程度劣っているのかを上表を目安に判断していただくことで、チェックしやすくなります。

3. 調査項目の追加が必要な場合はその他（自由設定）欄に記入して下さい。
4. 調査項目毎に「優れていた点」「劣っていた点」をチェックして下さい（複数チェックすることも可能です）。
   チェックを入れた場合はその補足説明をコメント欄に記入して下さい。また、チェックを入れなかった場合についても、その理由をコメント欄に記入して下さい。
5. コメント欄には、**効果調査（5段階評価チェック）の理由を必ず記入して下さい。**
   また、当該技術を活用及び活用検討する上での**留意事項等**を記入して下さい。
   記入内容は、効果調査の理由や評価の視点でチェックした内容と必ず整合を図って下さい。
   必要に応じて定量的なコメントをお願いします。

❹全て入力完了後、
「記入完了」をチェック

❹ ☐ 記入完了 ※「活用効果調査表（施工者用）」の記入が完了したら、チェックを入れて下さい。

会社名(所属)
記入者氏名
連絡先（TEL）

❶ 経済性

効果調査

従来技術より劣る		同等	従来技術より優れる	
○1	○2	○3	○4	○5

◉ 当該技術に関連しない項目である

コメント　全角1000文字以内。

誤字チェック　凡例：チェック対象文字, 修正候補
誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

優れていた点
- ☐ 機械経費・製品単価・補助材料費が減少したため
- ☐ 作業人員が減少したため
- ☐ 仮設費が減少したため
- ☐ 施工日数が短縮したため
- ☐ 施工量が想定数量より多かったため
- ☐ 維持管理費の減少が見込まれるため

劣っていた点
- ☐ 機械経費・製品単価・補助材料費が増加したため
- ☐ 作業人員が増加したため
- ☐ 仮設費が増加したため
- ☐ 施工日数が延長したため
- ☐ 施工量が想定数量より少なかったため
- ☐ 維持管理費の増加が見込まれるため

コメント欄（確認者のコメント（赤）、申請者のコメント（青））

※コメント欄について
　右側にあるコメント欄は、不備を有する調査表に対し、修正依頼を実施する際に、確認者が修正内容等を記入する為に使用します。
　修正等がない場合は、記入の必要はありません。

コメントを入力してください

❶経済性、工程、品質・出来形、安全性、施工性、環境の
６項目について、評価

❸ 活用効果調査表の作成について

【活用効果調査表の作成手順】



❷総合的所見を記入

❸写真を添付（受注者のみ）

最終確認の際、要確認
※容量、ファイル形式

【活用効果調査表の作成手順】

❶「活用効果調査表」のタブをクリックし、６項目全ての項目を評価してください。

定性的５段階評価をお願いします。

コメントは必ず記入してください。
「当該技術に関連しない評価項目である」は選択しないでください。
令和７年度より、『当該技術に関連しない項目である』は、選択しない運用となります。

❷総合的所見を全て記入してください。

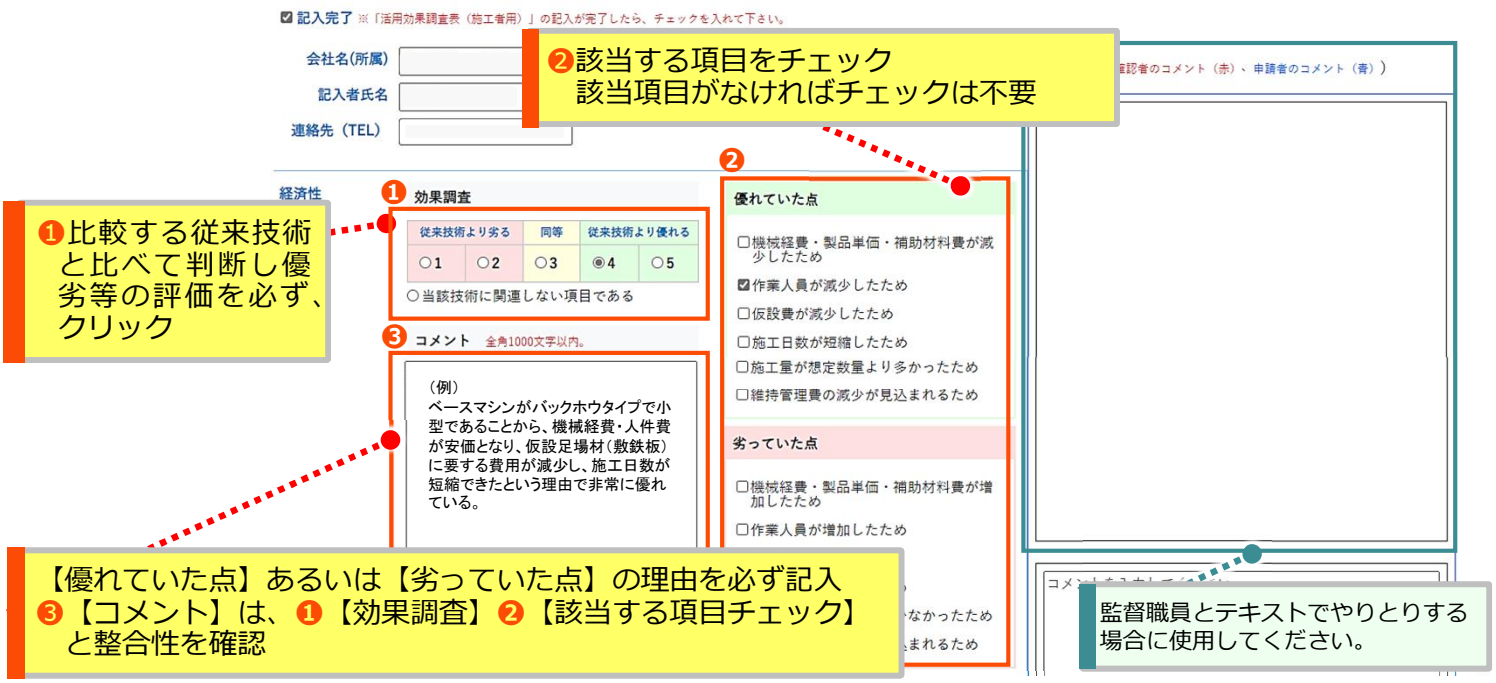
❸新技術の活用状況が写真を添付してください。
・施工状況、使用材料、計測状況、完了等(受注者のみ)

❹全ての項目を記入したら、記入完了に☑を入れてください。

❺登録ボタンをクリックしてください。

❸ 活用効果調査表の作成の留意事項

留意事項１



記入漏れや評価に矛盾がないよう発注者は必ずチェックしてください。
また、受注者の評価と発注者の評価が大きく異なることがないよう評価に当たっては施工者と発注者の間で十分調整を図ってください。

評価項目のチェックポイント

①効果調査（優れる、同等、劣る）
②優れていた点、劣っていた点
③①②とした理由のコメント

【活用効果調査表】の総合的所見との記載
【活用計画書】の活用理由の記載

整合は取れているか？

留意事項２

活用効果調査表の６項目の評価は、下記を参考に作成してください。



※コメントは必ず記入してください。

【コメント】
コメントは必ず記入
コメント内容は効果調査や評価の視点と整合性を確認

【効果調査】
「５段階」で評価してください。
「当該技術に関連しない項目である」は、原則、チェックしない

【該当する項目チェック】
「優れていた点」「劣っていた点」にチェック

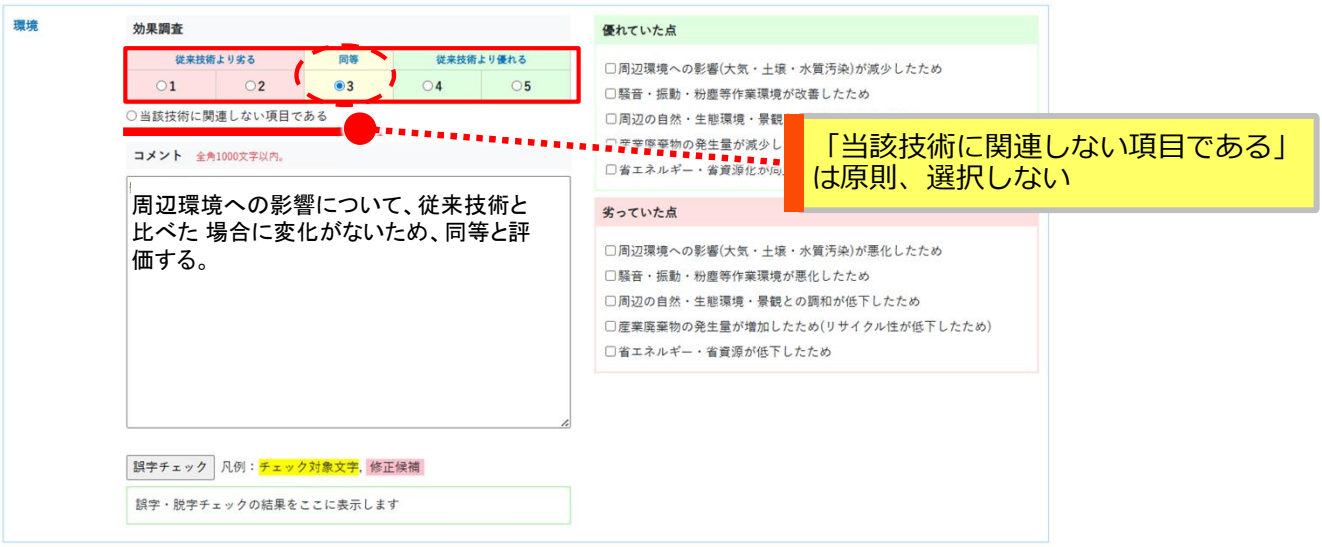
❸ 活用効果調査表の作成の留意事項

留意事項３

活用効果調査の例

評価項目６項目は原則、「５段階評価」を行ってください。

【活用効果調査表】



当該技術に関連しない項目である：

「当該技術に関連しない項目である」は原則、選択しないこととなっています。

従来技術も影響を与えないあるいは変化がない場合の評価は、「同等（3点）」の評価となります。

留意事項４

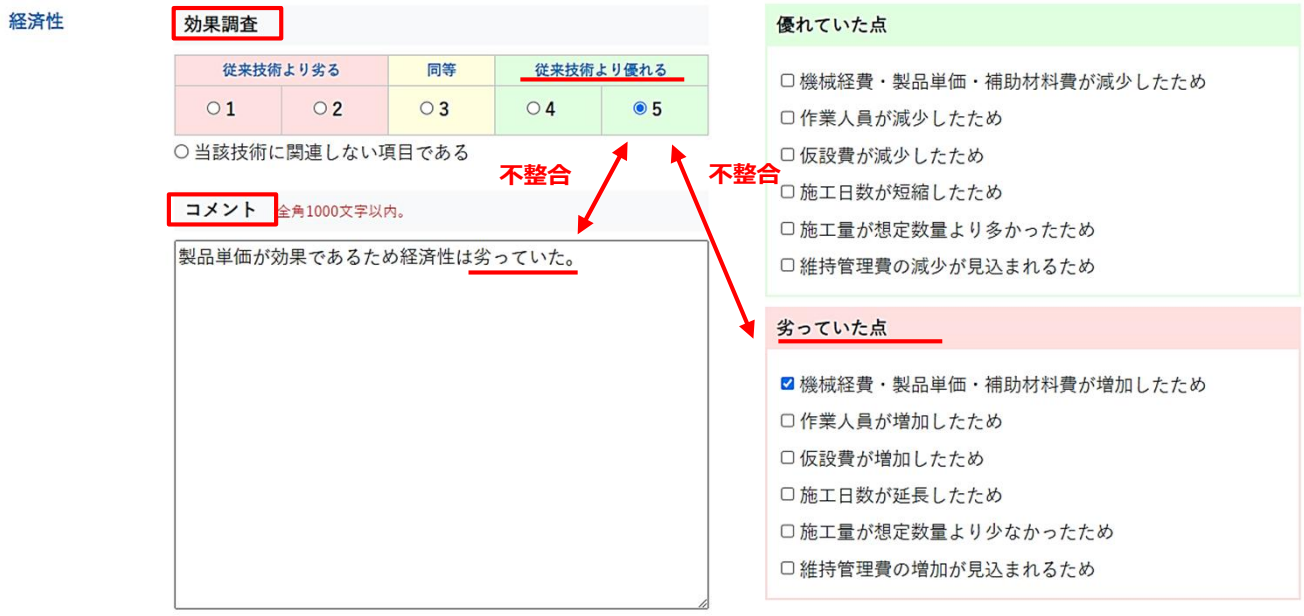
不整合の例

効果調査は「５」（優れる）にチェックされているが、

調査の視点で「劣っていた点」の項目にチェックされ、

コメントは「劣っていた」との理由が記載されていることから、不整合となっています。

【活用効果調査表】



❸ 活用効果調査表の作成のコメント事例集

コメント事例集を九州技術事務所のホームページに掲載しています。

九州技術事務所ホームページ
http://www.qsr.mlit.go.jp/kyugi/



新技術情報／NETIS

こちらをクリック



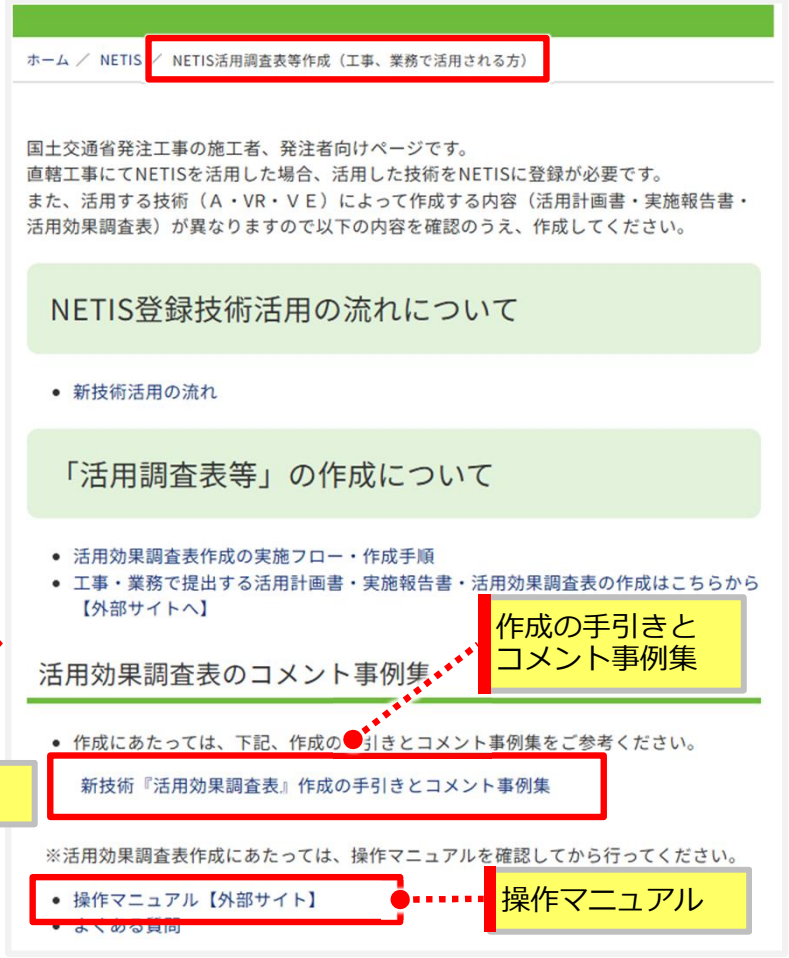
活用（活用計画書・報告書および活用効果調査表）



こちらをクリック

新技術活用効果調査表作成の手引きと
コメント事例集

操作マニュアル



新技術『活用効果調査表』作成の手引きとコメント事例集（参考）

コメント事例集 【 経済性 】 15

【経済性】

・新技術の導入コストだけでなく、工期短縮等に伴う、人件費、管理費、仮設費用等のコストを含めて総合的な観点から評価をお願いします。

・維持管理に関連する技術は、ランニングコストも考慮して比較してください。

従来より優れている

同等

従来より劣っている

評価点	コメント
5	・本技術で施工した結果、従来技術と比較して大幅に機械経費や作業人員が減少し非常に経済的であった。 ・補修工事において、塗布工程が減少したことにより大幅な工期短縮となり経済的であった。 ・新技術の材料を使用したことにより、コンクリートの下地処理において高圧洗浄が不要となり経済性が非常に向上した。
4	・現場作業員の出退勤時刻の記入と本人確認に係る手間が低減された。 ・燃料費（ガソリン）に比べ、電力費用の方が安価となった。 ・シートの敷設により除草作業が無くなり、維持管理費が減少した。
3	・経済性は従来技術と同等であった。 ・従来技術と金額に差がなかった。 ・仮設費が削減されたが、賃料が高価となったため同等である。
2	・安全性を考慮し設置したが、リース費用が高価となった。 ・製品単価が増加した。 ・ICT費用が加算されるため、経済性は劣っている。
1	・従来技術で行わない作業があり、材料費や労務費が追加となった。 ・特殊機械により機械損料が増加し非常に劣っている。 ・機器賃料やシステム使用料が増加し経済性に劣る。

❸　活用効果調査表の作成にあたっての留意点

活用効果調査にあたっては、NETIS申請情報「活用の効果」の内容を確認し、技術特性を十分理解し、適切な評価となるよう留意してください。

活用効果調査表の評価は、NETIS記載の従来技術と比較してください。（P34参照）

■活用効果調査表記載にあたっての主な留意点

経済性：新技術の導入コストだけでなく、工期短縮等に伴う、人件費、管理費、仮設費用等のコスト含めて総合的な観点から評価をお願いします。

工　程：技術導入による施工期間での評価をお願いします。

品質・出来形：施工性の視点（現場での施工や作業が容易等）での評価ではなく、目的物の品質や出来形が向上する視点（耐久性向上・現場での管理項目等）での評価としてください。

安全性：今回の現場施工中による効果での評価をお願いします。
施工後の新技術の導入効果は評価しないようお願いします。

施工性：今回の現場施工中による現場での施工の減少、作業の効率化等の効果で評価をお願いします。
施工後の新技術の導入効果は評価しないようお願いします。

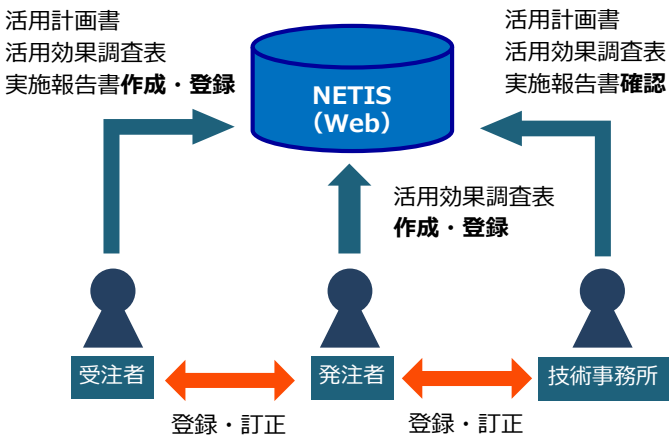
環　境：周辺環境（大気・土壌等）、振動・騒音、省エネルギー等の効果での評価をお願いします。

当該技術に関連しない項目である：
「当該技術に関連しない項目である」は原則、選択しないこととなっています。
従来技術も影響を与えないあるいは変化がない場合の評価は、「同等（3点）」の評価となります。

活用効果調査表は、評価項目６項目は原則、「５段階評価」を行ってください。

❸ 活用効果調査にあたって

活用効果調査表等は、発注者と受注者がNETISシステム上で作成します。



■新技術活用計画書

「活用計画書」は、活用する全ての新技術において、作成が必要です。
新技術活用決定後速やかに作成し、必ず**活用前**までに登録してください。

■実施報告書・活用効果調査表

「実施報告書」「活用効果調査表」は新技術を**活用後、速やかに作成し登録**してください。

「-VE」技術は、「実施報告書」「活用効果調査表」の**作成が不要**です。

【活用前】	【活用後】
■活用計画書	■実施報告書 ■活用効果調査表(施工者用) 〃　(発注者用)

■活用が中止になった場合は、システムから削除の上、九州技術事務所に報告してください！

E-mail　：　qsr-kyugi-netis@ki.mlit.go.jp

❹　実施報告書の作成について

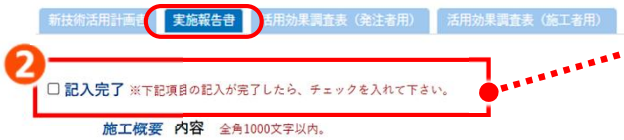
「-A」「-VR」技術は新技術活用後、実施報告書及び活用効果調査表の作成・登録が必要です。

（-VE技術は不要）

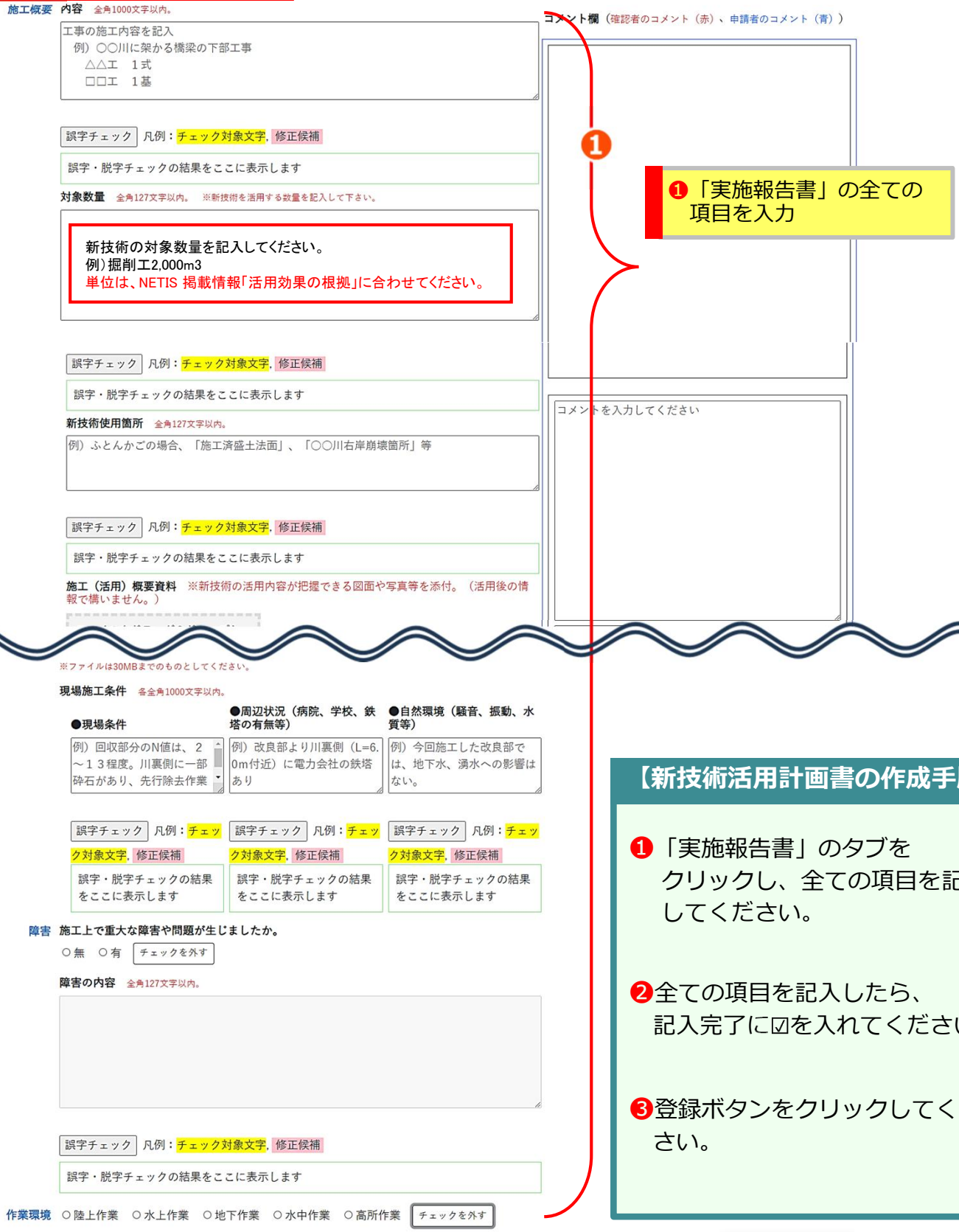
【実施報告書の作成手順】



❶～❷の項目を入力したら、最後に❸登録をクリック



❷全て入力完了後、「記入完了」をチェック



❶「実施報告書」の全ての項目を入力

【新技術活用計画書の作成手順】

❶「実施報告書」のタブをクリックし、全ての項目を記入してください。

❷全ての項目を記入したら、記入完了に☑を入れてください。

❸登録ボタンをクリックしてください。

Q1	NETIS（申請情報）とNETIS（評価情報）とは、どのようなものですか。
A1	NETIS（申請情報）は、技術開発者からの申請に基づく情報です。その内容について、国土交通省及び新技術活用評価会議が評価等を行っているものではありません。 NETIS（評価情報）は、当該技術の活用や試行を行った結果に基づき国土交通省及び新技術活用評価会議が評価を行ったものです。 個々の現場の条件、その他により評価とは異なる効果となる可能性があります。（p.14 参照）
Q2	NETISへの登録は、お金がかかるのですか。
A2	NETISへの登録に申請手数料は不要です。 申請に必要な書類作成費用や受付窓口への通信費等は申請者ご自身の負担となります。
Q3	新技術の登録を行いたいのですが、どうすれば良いですか。
A3	NETISへの登録申請は、NETISホームページ上で行います。申請は「新技術登録申請事前相談」より必要事項を入力し、送信してください。 申請・相談窓口より連絡がありますので、申請を希望する新技術の登録可能性等について相談してください。（p.15 参照）
Q4	評価を受けるにはどうすれば良いですか。
A4	評価は技術が直轄工事等で活用され、施工者と発注者が作成する活用効果調査表が5件以上提出されると、新技術活用評価会議で評価が行われます。（p.8 参照）
Q5	「-VR」技術は、新技術活用評価会議で評価するには、施工事例が必要だから、再度、評価会議にかけるという意味合いですか。「-VE」技術に比べて課題が残っているということですか。
A5	評価会議で継続調査が必要であるということで「-VR」技術と判断されるものです。 継続して活用効果調査表を集める技術です。
Q6	令和4年度よりオンライン登録となりましたが、新技術活用計画書や活用効果調査表は九州技術事務所や発注事務所へのメールによる提出は不要と考えて良いですか。
A6	オンラインで登録した新技術活用計画書や活用効果調査表はシステムで管理しているため、メール等による提出は不要です。
Q7	NETIS登録技術を活用する場合、IDとパスワードは１工事に１個必要ですか。 別の工事を受注した際には新たに入手する必要がありますか。
A7	IDとパスワードは１工事毎に必要です。 別工事で同じ技術を活用する場合は、新たにIDとパスワードの申請が必要です。(p.32～33 参照)

Q8	IDとパスワードの申請を発注者へ行いましたが、その後ID・パスワードのメールが届きません。
A8	申請者側のメールサーバの設定を見直していただくか、下記のアドレスを受信許可リストに追加していただくことで受信できる可能性があります。【アドレス】　admin@netis-online.jp それでも届かない場合は、発注者に確認してください。
Q9	発注者側からログインＩＤとパスワードの申請は出来ますか。
A9	発注者側から申請は出来ます。 なお、システムは受注者側からの申請を想定して発注者側に申請確認メールが届くように設定されています。
Q10	一度ログインして新規フォームに入力し、その後、返信が来ましたが、これからどう操作して良いか分かりません。
A10	IDとパスワードの発行申請を行うと、申請側に申請連絡、発注者側に承認依頼のメールが届きます。発注者側で内容を承認後、それぞれにIDとパスワードがメールで通知されます。 なお、発注者側の承認に時間を要する場合がありますので、ご了承ください。時間が経ってもID/PWが通知されない場合は、発注者にご確認ください。
Q11	建設コンサルタントが業務のなかでNETIS登録技術を提案するときは、「-A」技術「-VR」技術に比べてなるべく「-VE」技術を提案したほうが良いですか。
A11	「-VE」技術を優先するというわけではなく、現場条件に適した技術を活用してください。
Q12	「-VE」技術でも活用効果調査表を作成する必要がありますか。
A12	「-VE」技術は、活用効果調査表を登録する必要はありません。 新技術活用計画書の登録で手続きは完了です。
Q13	新技術活用計画書は提出時点では、「-A」技術でしたが、施工期間中に「-VE」技術になりました。施工終了後に活用効果調査表を作成しないといけないですか。
A13	新技術活用計画書作成段階での記号に従って、実施報告書および活用効果調査表を記入して登録してください。（p.36～42 参照）
Q14	新技術活用計画書は提出済みですが、施工期間中に掲載期間終了技術になりました。 施工終了後に活用効果調査表を作成しないといけないですか。
A14	掲載期間終了技術となっても、終了前の記号に従って、記入して登録してください。

Q15	新技術活用計画書記入の際に、実施報告書の内容を記入し登録ボタンを押すと「活用効果調査表が未記入です」と表示されます。どうしたら良いですか。
A15	新技術活用計画書作成時は活用計画書の「記入完了」にチェックし登録してください。 実施報告書、活用効果調査表は技術活用後に「記入完了」のチェックし登録してください。
Q16	活用効果調査表を登録した後、しばらくして編集ができなくなりました。 記入内容を修正したいがどうしたら良いですか。
A16	NETISシステムに登録後は、記入内容を修正出来ません。 登録する前に不備がないか確認してください。 どうしても修正が必要な場合は、受注者は発注者へ、発注者は九州技術事務所へ連絡し、差戻しを行ってください。
Q17	新技術活用計画書、活用効果調査表等の記入表の右側のコメント欄には、何を記入すれば良いですか。
A17	コメント欄は、発注者、受注者の双方が自由に使える連絡用の欄です。伝達事項等がない場合は、何も記入する必要はありません。 例えば、活用効果調査表に不備があった際に、修正内容等を共有するため等に使用する場合があります。（p.35 参照）
Q18	実施報告書での「施工（活用）概要資料」は何を添付したら良いですか。
A18	工事において、当該NETIS登録技術がどのように活用されたのかを確認できる資料があれば添付してください。竣工図でも活用写真でも概要図でも結構です。
Q19	当初は活用予定があり、新技術活用計画書を作成して保存していましたが、活用を取りやめた場合はどうしたら良いですか。
A19	活用効果調査表一覧から、対象技術の削除申請をお願いします。 また、九州技術事務所（qsr-kyugi-netis@ki.mlit.go.jp）に報告してください。(p.41 参照)
Q20	掲載期間終了技術（-VG、-AG技術）を活用しましたが、システム上検索できません。
A20	掲載期間終了技術については、NETISへの登録は不要です。 また、掲載期間終了技術については、NETIS掲載期間終了リストにより閲覧できます。
Q21	発注者が異動となったので、システム上で変更できますか。
A21	受注者がシステム上で変更可能です。

Q22	施工者の担当が退職してしまい、どこまで作業をしているか分かりません。
A22	連絡先等の変更画面で確認して、担当者を変更後に続きの作業を進めてください。
Q23	活用した技術がシステム上、どこまで作業をしているか不明です。
A23	システムにログインして、活用効果調査表等を確認してください。
Q24	ログインID・パスワードが分からなくなりました。
A24	受注者が紛失した場合は、発注者へ連絡して通知を受けてください。 発注者が紛失した場合は、九州技術事務所へ連絡して、再発行を受けてください。 また、今後は確実に保存してください。
Q25	その他NETISシステムに関する問い合わせ
A25	（窓口） 九州技術事務所 技術活用・人材育成課　人材育成係 E-mail：qsr-kyugi-netis@ki.mlit.go.jp
Q26	登録番号入力時にエラーになります。
A26	登録番号の「ー」ハイフンと情報種別記号のアルファベットを付けないでください。
Q27	NETIS登録番号の表示について、ロゴやデザインの決まりはありますか。
A27	特に決まりはなく、当方では関知しません。
Q28	登録したNETIS登録技術の掲載期間の延長はできますか。
A28	掲載期間は、どの情報種別記号であっても１０年であり、推奨技術・準推奨技術に選定された場合は、１５年まで掲載期間が延長されます。
Q29	NETISに登録済みの技術を「震災復旧・復興支援技術」に登録するにはどうしたら良いですか。
A29	震災復旧・復興支援技術への登録は可能です。 登録については、変更システムにて手続きをお願いします。

新技術の活用実績
令和６年度　九州地方整備局管内活用件数の多い新技術

施工者選定型

番号	NETIS登録番号	技術名	副　題	工　種	活用効果評価結果					
					経済性	工程	品質	安全性	施工性	環境
1	KT-230048-VE	小黒板電子化アプリ「SiteBox」	現地形状等の略図作成、注釈表記が可能な電子黒板に関するアプリケーション技術	ＣＡＬＳ関連技術	C	B	-	-	B	-
2	QS-190005-VE	現場クラウド One_現場支援機能サービス	現場の生産性向上を高める情報共有システム	ＣＡＬＳ関連技術	B	B	-	B	B	B
3	KK-150058-VE	3次元点群処理ソフト(TREND-POINT)を用いた施工土量計測システム	3次元計測により生成された点群データのスムーズな解析処理により、施工前後および各施工段階での土量の差分を計算するシステム	土工	B	B	B	C	C	-
4	KT-150006-VE	脂肪族系鉄筋防錆剤「サビラーズ」「ハイサビラーズ」	コンクリートとの付着を阻害しない鉄筋の防錆剤	コンクリート工	B	B	C	C	B	B
5	KT-180110-VE	快適オールインワンレストルーム	手洗室ユニットを増設した仮設トイレ	仮設工	D	C	C	C	C	B
6	KT-160044-VE	被膜型コンクリート表面養生剤エムキュアリング	コンクリート被膜養生剤	コンクリート工	C	B	C	B	B	B
7	QS-190006-VE	VR事故体験・安全教育「ルッカ」	VR技術を活用した工事現場事故体験システム	その他	D	C	C	A	C	C
8	KT-170076-VE	通信一体型現場監視カメラ「G-camシリーズ」	モバイル通信を利用した全天候型・小型・軽量の通信一体型遠隔監視カメラ	電気通信設備	B	B	B	B	B	C
9	KT-210015-VE	手洗場一体型レストルーム	屋外型洋式トイレ・手洗場の機能を満たしたワンストップトイレ	仮設工	C	B	C	C	C	B
10	KT-170034-VE	3Dテクノロジーを用いた計測及び誘導システム	3次元データの解析、活用技術を用いて各計測装置と連動し現場の効率化を図るシステム	土工	B	B	B	C	B	-
11	QS-160015-VE	アルミ合金製法面昇降階段「クリフステアー」	アルミ合金製による軽量設計により、設置・解体作業の負担を軽減し、法面での安全な昇降を確保	仮設工	B	B	C	B	B	C
12	KT-180127-VE	樹脂製フェンス ルーバーフェンス	仮設トイレ向け目隠し、間仕切フェンス及び誘導路確保フェンス	仮設工	C	C	B	C	B	B
13	KTK-160024-VE	蔵衛門Pad	電子小黒板およびクラウドサービスを利用した工事写真管理システム	港湾・港湾海岸・空港	B	B	B	B	B	-
14	QS-230026-A	工事看板や保安用品等に用いるバイオマスシート	工事看板や保安用品等に用いる生物由来の資源を使用しバイオマスマークを取得した環境に配慮したシート	仮設工	事後評価未実施					
15	KT-150096-VE	SMART CONSTRUCTION Dashboardによる出来高・出来形管理システム	情報化施工機械の施工情報をクラウドサービス(SMART CONSTRUCTION Dashboard)で有効活用する管理システム	土工	B	B	C	C	B	-
16	KT-190101-VE	SMART CONSTRUCTION Fleet	スマートフォンを利用した建設現場の動態管理システム	土工	B	C	B	B	B	C
17	KT-220099-VE	建設キャリアアップシステム現場運用支援機器　建レコキット	作業端末、IC カードリーダー、通信機器が一体となった建レコアプリを運用するユニット。	共通工	B	C	B	C	B	C
18	CB-220008-VE	合いマーク用マーカー　消えま線	5年経ってもボルトの緩みを可視化できるマーカーペン	建築	C	C	B	C	C	C
19	QS-200052-VE	後付バックホウ3Dガイダンスシステム「スマートコンストラクション・レトロフィット」	ICT機能を有さない従来型油圧ショベルを、安価で3次元マシンガイダンスショベル化するキットおよびシステム「Smart Construction 3D Machine Guidance」	共通工	B	C	C	C	C	C
20	KT-180136-VE	ペイロードメータ装着油圧ショベル	積込重量表示機能を搭載した油圧ショベル	土工	B	B	C	B	B	C
21	KT-210030-VE	どこでもカメラ	カメラの取付方法の自由度を高めることにより、多様な現場の施工進捗確認等に用いるネットワークカメラ	仮設工	B	B	B	C	B	C
22	KK-160043-VE	3次元モデルを利用したBIM／CIMコミュニケーションシステム TREND-CORE	設計図面や3次元計測データを元に施工現場を3次元モデルで表現したり、VR(バーチャルリアリティ)で体感することで、現場状況や施工手順の把握、情報共有を支援するBIM/CIMコミュニケーションシステム	土工	C	B	B	C	B	-
23	KT-230099-VE	熱中対策バンド	外気温と皮膚温度を測定し、深部体温の変化を捉える熱中対策用のウェアラブルデバイス	環境対策工	C	C	C	B	B	C
24	QS-220022-VE	コンビネーション掲示板	専用の部材を用いることにより軽量化と省力化を実現し、運搬や設置、撤去に係る時間や労力の低減が期待される安全活動掲示板。	仮設工	B	B	-	C	B	-
25	KT-160019-VE	黒球式熱中症指数計「熱中アラーム」TT-562(ST)	携帯可能な黒球式熱中症指数計で、暑さ指数WBGTをリアルタイム自動測定し、熱中症危険度をアラーム音と数値で知らせる製品	共通工	B	-	-	B	B	-

事後評価の判定	
A	従来技術よりきわめて優れる
B	従来技術より優れる
C	従来技術と同等
D	従来技術より劣る

令和7年4月時点

※NETIS掲載期間終了技術を除く

令和６年度　九州地方整備局管内活用件数の多い新技術

発注者指定型

番号	NETIS登録番号	技術名	副　題	工　種	活用効果評価結果					
					経済性	工程	品質	安全性	施工性	環境
1	QS-150009-VE	MaxBox+（マックスボックス プラス)工法	PC鋼材の緊張力により接合する「PC圧着工法」を採用した多分割式プレキャストボックスカルバートで多連式カルバートにも適用できる工法	共通工	C	A	A	C	B	B
2	CB-170003-VE	サビバリヤー	鋼構造物全般の塗替時に、工程短縮や長寿命化が可能になる下塗り塗装システム	道路維持修繕工	B	B	B	C	B	C
3	QS-180049-A	ゴム劣化取替工法	橋梁用ジョイント伸縮ゴム材撤去後、樹脂材で補修する工法	橋梁上部工	事後評価未実施					
4	QS-190028-VE	リフレッシュジョイント工法(REJ工法)	狭小部で施工可能な研削材回収型ブラストシステムによる橋梁伸縮装置止水部の補修工法	橋梁上部工	D	B	B	C	B	B
5	KK-180012-VE	ウォーターカッター	橋梁桁端部後付け水切り材	道路維持修繕工	D	C	B	C	C	C
6	QS-220011-A	ICT施工対応の水陸両用ブルドーザ工法	陸上機械では届かない水深7mまで浚渫可能、流速2mまで施工可能、急な増水による退避も迅速、軽微な仮設、機械はリモコン操作で安全施工、マシンガイダンス施工で高効率、施工履歴データにより面的に施工管理	河川海岸	事後評価未実施					
7	QS-180012-VE	エポコラムTaf工法(地中障害物混在地盤対応地盤改良工法)	地中障害物混在地盤においても施工可能な地盤改良工法	共通工	B	A	B	B	B	C
8	QS-220020-A	山留め式擁壁「CSWR工法」	狭隘部にも適用できる河川護岸兼用の山留め式擁壁	共通工	事後評価未実施					
9	QS-170042-VE	ARハンマ工法	市街地対応型全地盤対応掘削機	基礎工	B	B	B	B	B	B
10	SK-180020-VE	法面設置点検用階段・非常階段	傾斜地、丘陵地に設けるプレキャスト階段	共通工	B	B	B	B	B	C
11	KT-210087-A	下地視認可能型省工程剥落防止工法　ダイナミックレジン クリアタフレジンクイック	下地視認性を有する省工程コンクリート片剥落防止工法及びコンクリート表面保護工法	道路維持修繕工	事後評価未実施					
12	QS-190020-VE	高トルク型中圧噴射機械攪拌工法(MITS工法CMS-Sシステム)	小型機を用いた中圧噴射攪拌による変位低減型地盤改良工法	共通工	B	B	C	B	B	B
13	KT-230176-A	透明なはく落防止対策「ニュークリアクロス工法」	紫外線による変色や経年劣化を極力抑え、施工後もコンクリート表面の劣化進行を目視監視できる透明なはく落防止工法	道路維持修繕工	事後評価未実施					
14	QS-230048-A	ユニット式フラップゲート	無動力バランスウエイト付自由振動ゲート	機械設備	事後評価未実施					
15	KT-220224-VE	硬質地盤クリア工法（フライホイール式パイルオーガ）	フライホイール式パイルオーガを用いた超硬質地盤への鋼矢板圧入	仮設工	B	B	C	B	B	B
16	KK-220079-A	防音型クローラドリル	周辺環境に優しい防音型クローラドリルによる岩盤の低騒音削孔	土工	事後評価未実施					
17	CG-220021-A	ZEROカーボNソイル土系舗装材	CO2を吸着固定でカーボンニュートラルを目指す土系舗装材	舗装工	事後評価未実施					
18	QS-220012-VR	石積接着補強工法（モルダム工法）	排水機能を確保して、石積みの内部から固める石積接着補強工	共通工	事前審査					
19	SK-220006-A	セレクトコートさび鉄構造物リニューアル工法	ブラストなどのサビ除去を行わないで、浮きサビ（層状サビ、こぶ状サビ）のみを除錆処理後、残置の赤錆を安定な黒錆に錆転換・不働態被膜化して化学的除錆と防錆を同時に施工する工法	道路維持修繕工	事後評価未実施					
20	QS-210048-VE	L型安定止水材「ピタッとL型止水テープ」	既設舗装や橋梁地覆部への設置安定性に優れたＬ型形状の止水材	橋梁上部工	D	C	B	C	B	C
21	QS-210018-VE	ICT対応型スラリー揺動撹拌工（WILL-i工法）	ICT施工による施工管理の効率化と独自撹拌機構を用いた中層混合処理工	共通工	D	B	B	B	B	C
22	CB-210004-A	ライトバリア	落石防護柵	付属施設	事後評価未実施					
23	QS-200055-A	ARISライナー工法（非開削管更生工法）	道路及び河川の下に埋設された雨水・排水管を、非開削で改修・改築することを目的とした、管更生工法	共通工	事後評価未実施					
24	QS-200025-VE	ひび割れ、わだち掘れに強い改質アスファルト【シナヤカファルト】	舗装の主たる損傷である、『ひび割れ』 『わだち掘れ』 に対する抵抗性が高く、舗装の長寿命化効果の高いポリマー改質アスファルト。	舗装工	C	C	B	C	C	C
25	KT-190130-VE	スマートフォン等のモバイル端末を活用したIoT施工ソリューション「Solution Linkage Mobile」	人・機械・エリアの位置情報と通知を活用し手軽に施工現場を「見える化」する事で省人化を実現するための施工管理支援システム	土工	C	C	C	B	B	B

事後評価の判定	
A	従来技術よりきわめて優れる
B	従来技術より優れる
C	従来技術と同等
D	従来技術より劣る

令和7年4月時点

※NETIS掲載期間終了技術を除く

有用な技術の紹介
推奨技術・準推奨技術

令和7年7月時点

番号	NETIS登録番号	技術名	副　題	工　種	有用な技術	活用効果評価結果					
						経済性	工程	品質	安全性	施工性	環境
1	KT-230305-A	クラウド型転圧管理ソリューション「Solution Linkage Compactor」	施工性の改善と品質の向上が図れるクラウド型転圧管理ソリューション	共通工	推奨技術	事後評価未実施					
2	KT-230301-A	鋼製支保工建込ロボット（ROBO ARCH）	鋼製支保工の建込み作業およびコンクリート吹付作業を６人から最小２人に削減することができる鋼製支保工建込ロボット	トンネル工	推奨技術	事後評価未実施					
3	KT-230174-VE	建設用３Dプリンティング	3次元図面データに基づいてモルタルを積層造形できる建設用3Dプリンタ技術	共通工	推奨技術	D	A	B	B	B	B
4	KT-230092-A	クラウド型空中写真測量解析サービス「Solution Linkage Point Cloud」	UAV撮影画像からクラウド上で自動的に3次元点群データ等を生成するシステム	土工	推奨技術	事後評価未実施					
5	KT-220225-A	ロックボルト施工機「ボルティンガー」	ロックボルトの穿孔から挿入設置までを自動で行うロックボルト施工機	トンネル工	推奨技術	事後評価未実施					
6	KT-220224-VE	硬質地盤クリア工法（フライホイール式パイルオーガ）	フライホイール式パイルオーガを用いた超硬質地盤への鋼矢板圧入	仮設工	推奨技術	B	B	C	B	B	B
7	KK-220073-A	自走式床版搬送据付装置「アームローラー工法」	プレキャスト床版の搬送・据付装置	橋梁上部工	推奨技術	事後評価未実施					
8	HR-220004-A	消雪パイプ温水高圧洗浄「リバーサルクリーニング」	「100℃の温水」「洗管リード」「垂直洗浄ノズル」を用いた消雪パイプ高圧洗浄の効率化技術	機械設備	推奨技術	事後評価未実施					
9	KT-210028-VE	油圧ハンマの騒音防止装置を使用した鋼管杭の打止め工法	鋼管杭の先端処理を打撃方式で低騒音に打止める施工方法	基礎工	推奨技術	D	C	B	C	A	B
10	KT-210020-A	オンライン3D点群処理ソフトウェア「ScanX（スキャン・エックス）」	ドローンや地上型レーザースキャナーなど各種レーザー測量機器で取得した3D点群データをクラウド上で簡単に処理、解析、共有できるシステム	調査試験	推奨技術	事後評価未実施					
11	KT-200112-VE	スマートフォン活用３D計測ソリューション(Solution Linkage Survey)	スマートフォンを用いて盛土を動画撮影し、３Dモデル化し土量を算出するシステム	土工	推奨技術	B	B	C	C	B	C
12	KK-200034-VE	ドローンLidarシステムTDOT	長距離飛行を可能にした近赤外線レーザおよび緑色光レーザのスキャナー搭載ドローン（UAV）による高精度測量システム	河川海岸	推奨技術	C	B	B	B	B	C
13	SK-200003-A	トモロボ	自律型全自動鉄筋結束ロボットシステム	コンクリート工	推奨技術	事後評価未実施					
14	HK-200001-VE	高機能床版排水パイプ	クワトロ・ドレーン	付属施設	推奨技術	B	C	B	C	C	C
15	KT-190022-VE	自動荷重測定装置を搭載したバックホウを用いた積載重量管理システム(LOADEX 100)	バックホウのバケット内積載重量を計測し積込積載重量を管理するシステム	土工	推奨技術	B	C	C	C	B	C
16	CB-190009-VE	エコクリーンクールスーツ	有害粉じんのブラスト作業時の熱射病対応の装備	道路維持修繕工	推奨技術	B	B	-	A	B	-

事後評価の判定	
A	従来技術よりきわめて優れる
B	従来技術より優れる
C	従来技術と同等
D	従来技術より劣る

有用な技術の紹介
推奨技術・準推奨技術

令和7年7月時点

番号	NETIS登録番号	技術名	副　題	工　種	有用な技術	活用効果評価結果					
						経済性	工程	品質	安全性	施工性	環境
17	KTK-190002-VE	浚渫グラブバケット角度制御装置	浚渫時にグラブバケットが常に船体法線を向くように制御するシステム	港湾・港湾海岸・空港	推奨技術	B	B	B	B	A	B
18	KT-180049-VE	ANDPAD	監督(現場代理人等)と作業員(現場作業員等)の間の連絡調整がスムーズに確実に行えるように支援するツール	ＣＡＬＳ関連技術	推奨技術	B	B	B	C	B	C
19	KT-180039-A	泥水二次処理剤自動添加システム	余剰泥水の性状変化に対応して適量の二次処理剤を自動添加	シールド	推奨技術	事後評価未実施					
20	QS-180038-VE	パワーブレンダー工法(横行施工)	角度変換機能付撹拌機を使用したパワーブレンダー工法による横行方向への連続施工方式による地盤改良技術	共通工	推奨技術	B	A	B	B	B	C
21	KT-180029-VE	センチメートル級精度の対空標識「エアロボマーカー」	標定点・検証点に置くだけでセンチメートル級精度の測量を可能にした対空標識システム	調査試験	推奨技術	B	B	C	B	B	–
22	CB-180023-VE	スマートバッチャープラント	練上がり温度の自動制御機能と製造データのクラウド管理機能を搭載した吹付けコンクリート用バッチャープラント	トンネル工	推奨技術	B	–	B	B	B	B
23	CB-180013-VE	ウォータージェットはつり処理工法 (ジェットマスター JMK-2100)	自動制御によるウォータージェットはつり処理工法	共通工	推奨技術	B	A	A	A	B	B
24	KKK-170009-VE	3D作業船位置管理支援システム	i-Constructionに基づき、ICTの活用を図るため、浚渫工をはじめ基礎工等の海上工事全般に対応した作業船の位置や作業の状態、工事目的物の形状などを三次元表示するシステム	港湾・港湾海岸・空港	推奨技術	C	B	B	B	B	–
25	QS-170005-VE	クマンツメ	橋面舗装2次切削ツース	道路維持修繕工	推奨技術	B	B	B	B	B	B
26	OK-170002-VR	侵食防止及び植生の自然侵入促進をはかる土壌藻類資材	侵食防止効果を発揮するバイオロジカル・ソイル・クラストを地表面に早期形成し、植生侵入を促進させる先駆植物資材	共通工	推奨技術	B	A	A	A	A	A
27	KK-160043-VE	3次元モデルを利用したBIM／CIMコミュニケーションシステム TREND-CORE	設計図面や3次元計測データを元に施工現場を3次元モデルで表現したり、VR(バーチャルリアリティ)で体感することで、現場状況や施工手順の把握、情報共有を支援するBIM/CIMコミュニケーションシステム	土工	推奨技術	C	B	B	C	B	–
28	CB-160026-VE	SAVEコンポーザーHA	軟弱地盤の中に含まれる硬い部分への貫入能力の向上と支持層への到達を管理画面上に文字情報として表示する無振動・低騒音のサンドコンパクション工	共通工	推奨技術	B	B	B	B	A	B
29	TH-160010-VR	吸水性泥土改質材 「ワトル」	改質材の吸水効果による泥土の即時改良	土工	推奨技術	B	B	C	B	C	B
30	KK-150058-VE	3次元点群処理ソフト(TREND-POINT)を用いた施工土量計測システム	3次元計測により生成された点群データのスムーズな解析処理により、施工前後および各施工段階での土量の差分を計算するシステム	土工	推奨技術	B	B	B	C	C	–
31	HK-150004-VE	Single i工法(シングルi工法)	コンクリート内部に発生したひび割れや空洞を正確に検査しその場で確認できるシステム	調査試験	推奨技術	B	B	A	B	A	B
32	KT-140030-VR	レーザー三次元計測システム 簡測くん	土木・鋼構造物向け高精度三次元レーザートラッカー計測システム	橋梁上部工	推奨技術	B	A	C	C	A	B

事後評価の判定	
A	従来技術よりきわめて優れる
B	従来技術より優れる
C	従来技術と同等
D	従来技術より劣る

有用な技術の紹介
推奨技術・準推奨技術

令和7年7月時点

番号	NETIS登録番号	技術名	副　題	工　種	有用な技術	活用効果評価結果					
						経済性	工程	品質	安全性	施工性	環境
33	CB-230005-A	回転式レーザー素地調整工法（CoolLaser工法）	橋梁などの鋼構造物における再塗装前の素地調整工法	道路維持修繕工	準推奨技術	事後評価未実施					
34	SK-210005-VE	急傾斜法面対応の遠隔操作草刈機	傾斜角度45度までの急傾斜法面での除草作業を効率化	河川維持	準推奨技術	B	B	C	A	B	B
35	CG-210003-VE	養生用防炎クロス	ポリエチレン製保護フィルムを重ねなくても剥離剤による溶融や溶剤の浸透が発生しないポリエチレン製防炎クロス	道路維持修繕工	準推奨技術	B	B	C	B	A	B
36	SK-210002-VE	塗布量管理革命「シールdeチェッカー」	表面含浸材の施工をアルカリ変色で確かめる塗布量確認シール	道路維持修繕工	準推奨技術	B	B	C	B	B	C
37	KT-200133-VE	砕石メッシュかご「かご楽」	中詰め材に砕石を使用することで施工性向上や省力化を図る砕石メッシュかご工法	共通工	準推奨技術	B	A	B	B	A	C
38	KTK-200005-VE	ナイロン繊維強化特殊ゴムマットシリーズ	ナイロン繊維強化特殊合成ゴムを使用した軽量安全敷板	港湾・港湾海岸・空港	準推奨技術	B	B	B	B	B	B
39	QS-190028-VE	リフレッシュジョイント工法(REJ工法)	狭小部で施工可能な研削材回収型ブラストシステムによる橋梁伸縮装置止水部の補修工法	橋梁上部工	準推奨技術	D	B	B	C	B	B
40	HK-190004-VE	ピタットシート	マジックテープによって密着接合を可能としたズレや飛散を防止する養生シート	共通工	準推奨技術	B	B	B	B	B	B
41	KK-180061-VE	DCネット工法	表層崩壊と表土の移動を抑制する斜面対策工法	共通工	準推奨技術	B	B	B	C	B	B
42	SK-180020-VE	法面設置点検用階段・非常階段	傾斜地、丘陵地に設けるプレキャスト階段	共通工	準推奨技術	B	B	B	B	B	C
43	HR-180002-VE	ソーラー式LEDクッションドラムⅡ	太陽光を電源とした、ソーラー式LED自発光型クッションドラム	付属施設	準推奨技術	B	B	B	B	B	B
44	KT-170070-VE	ポストウィングシリーズ	既設の視線誘導標等に被せて貼付る高輝度デリネーター	付属施設	準推奨技術	B	B	B	B	B	C
45	KT-170030-VE	杭・地盤改良施工情報可視化システム【3Dパイルビューアー】	杭工事、地盤改良工事のリアルタイム施工情報可視化システム	共通工	準推奨技術	B	–	B	–	B	–
46	CB-170026-VE	EGy防水コネクタ	電源線および制御線のプレハブ化による、施工効率および接続品質の向上	トンネル工	準推奨技術	B	B	B	B	A	B
47	SK-170006-VE	PPTシステム	施工中に得られるデータを活用した地盤評価を基に自動制御運転を行う圧入工法	仮設工	準推奨技術	B	B	B	C	B	B
48	QS-170003-VE	クサデナーズ	塗布型防草対策工法	道路維持修繕工	準推奨技術	B	C	B	B	B	B

事後評価の判定	
A	従来技術よりきわめて優れる
B	従来技術より優れる
C	従来技術と同等
D	従来技術より劣る

番号	NETIS登録番号	技術名	副　題	工　種	有用な技術	活用効果評価結果					
						経済性	工程	品質	安全性	施工性	環境
49	KT-160136-VE	法面作業構台マルチアングル工法	法面構台用ユニット足場	仮設工	準推奨技術	C	B	B	B	B	C
50	KT-160124-VE	ロードライン マーキュリー ドライサポート工法	水性路面標示用塗料の乾燥を著しく早める工法	付属施設	準推奨技術	C	A	C	B	B	B
51	KT-160064-VE	Gブロックドレイン	製品素材にステンレスを用い、ステンレスフィルター又は多孔質防滑透水ゴムフィルターを有するクリーニングオフの鋼製排水溝	橋梁上部工	準推奨技術	B	B	B	B	B	C
52	QS-160049-VE	CI-CMC-HA工法	硬質地盤に適応した大径・低変位の深層混合処理工法	共通工	準推奨技術	B	B	B	C	B	B
53	KKK-160001-VE	消波ブロック吊上装置『F3C』	吊上作業の機械化により迅速・低コスト・安全に施工でき、大型ブロックに対応可能な消波ブロック吊上装置	港湾・港湾海岸・空港	準推奨技術	D	B	D	A	B	B
54	KT-150113-VE	電線共同溝(通信)用接着レスさや管	電線共同溝において接着剤を使用せずワンタッチで接続できるさや管。	共同溝工	準推奨技術	B	B	B	B	B	B
55	KK-150069-VE	鋼製埋設部路面境界部の損傷判定、診断方法	パルス渦流法、超音波法を併用した路面境界部(地際腐食)の非破壊検査システム	調査試験	準推奨技術	B	B	B	B	B	A
56	QS-150029-VE	透気試験機「パーマトール」	表層コンクリートの透気性能を非破壊かつ簡単に測定	調査試験	準推奨技術	B	A	A	B	A	A
57	TH-150007-VE	先行床施工式フロア型システム吊足場(クイックデッキ)	長大なチェーンピッチと無隙間無段差のフロアで快適な作業空間を提供する床先行施工型の安全性の高いシステム型吊足場の技術	仮設工	準推奨技術	D	B	B	A	B	C
58	HK-140002-VE	橋梁用埋設型排水桝	・上面+側面集水型「D3(ディースリー)パイプ」 ・側面集水型「ジョイントドレーン」	橋梁上部工	準推奨技術	B	B	B	C	B	C
59	KT-130057-VE	支柱路面境界部検査システム	超音波による路面境界部の非破壊検査システム「キズミー1」	調査試験	準推奨技術	A	A	C	B	B	B
60	KK-130026-VE	走行型高速3Dトンネル点検システム MIMM(ミーム)	点検時の交通規制が不要で、高速走行しながらトンネル覆工壁面カラー画像と高精度な三次元空間位置データを効率よく取得するシステム	調査試験	準推奨技術	C	B	B	B	B	B
61	CG-130006-VE	ハレーサルト張り出し歩道	塩害および凍害による劣化に対して優れた耐久性を有するプレキャスト張り出し歩道	付属施設	準推奨技術	D	C	B	C	C	B

事後評価の判定	
A	従来技術よりきわめて優れる
B	従来技術より優れる
C	従来技術と同等
D	従来技術より劣る

メモ

IDとパスワード等を忘れないようにこちらにメモしてください。

ログインID
パスワード
工事・業務名
監督者氏名

九州技術事務所のご案内

国土交通省 九州地方整備局
九州技術事務所
（九州防災・火山技術センター）

〒830-8570　福岡県久留米市高野1丁目3番1号
TEL ： 0942-32-8245
FAX ：0942-32-8295

ホームページ
九州技術事務所　検索

九州技術事務所 Facebook